

特集 記事

「地域の防災リーダーの養成事業の現状」

編集委員会

企画・総括 北園 芳人*

編集担当 清野 純史**・高橋 智幸***・橋本 晴行****・牧 紀男****

はじめに

防災・減災のソフト対策として「土砂災害防止法」などによる事業が進みつつあります。そのような中で、平成7年の阪神・淡路大震災時に被災者の救助活動で救助された人々の8割以上が家族や地域の住民の手によって救助されていたということから、自助・共助という考え方が重要であると再認識されました。自助・共助の考え方で組織されたものが自主防災組織であり、阪神・淡路大震災以後、自主防災組織の結成が促進されてきました。その成果で全国平均ではその組織率は60%を超えています。しかしながら、全国的にはその組織率に大きなばらつきが見られ、高い地域は90%を超えています。低い地域は20%台もあります。低い地域の組織率を向上させることも大きな課題ですが、一方では、結成された自主防災組織の活動状況にも目を向ける必要があります。結成時には住民の防災意識も高いが、自然災害というものは一生のうちに1回か多くても2回程度しか経験しないものです。そのため、自主防災組織を結成してもすぐにその成果が挙がることは稀です。つまり自然災害に遭遇することはめったにないことですから、しばらくすると自主防災組織の活動に対する意識がほとんど場合低下するといわれています。そこで問題になるのが、その意識低

下をいかに抑えるかです。つまり、自主防災組織の活性化が重要と考えられています。そして、その活動の担い手は「地域の防災リーダー」にあると考えられます。

平成14年7月にNPO法人日本防災士機構が発足し、防災リーダーの役割を担う「防災士」の養成・認定が始まりました。しかしそれ以前から一部の自治体やボランティアで地域防災リーダーの養成事業が行なわれて来ていました。そこで今回の特集ではそのような先進地における地域防災リーダーの養成事業の現状を報告していただくことにしました。地域の防災リーダーの養成状況を把握し、広く社会に紹介することは自主防災組織の活性化対策や組織率向上に大いに役立つものと考えています。

また、地域の防災リーダーの活動状況についての情報の公開・交換を行なうことはより良い防災リーダーの養成に繋がると考えます。ソフト対策として自主防災組織の結成を指導している行政にはそのリーダーの育成事業が大きな問題となっていると考えられます。そこで、今後地域の防災リーダー養成を考えておられる方々に先進地の「防災リーダーの養成事業」の情報を提供することで、地域の防災・減災対策に役立てていただくと考えられます。

* 熊本大学大学院自然科学研究科

** 京都大学大学院工学研究科

*** 秋田大学工学資源学部

**** 九州大学大学院工学研究院

***** 京都大学防災研究所

そのような考え方を基に、担当者が得た情報の中から18の自治体に情報提供をお願いしたところ、以下に紹介します11の自治体から回答をいただきましたのでご紹介します。

依頼内容は以下のとおりです。

1. 防災リーダー養成講座の名称・由来
2. 講座開設の経緯・時期
3. 養成講座の対象者・人数
4. 養成講座の内容・特徴・養成実績数
5. 防災リーダーの地域での活動・実績例
6. 防災リーダーに期待すること
7. その他（養成講座の広報の方法など）

1. 静岡県の防災リーダー養成講座

近藤 聡*

1.1 講座の名称・由来

静岡県防災士養成講座

防災に関する専門的知識や実践力を習得し、大規模地震災害や風水害等に対し、行政機関や事業所等の防災の現場で中心となり、活躍できる人材を養成する講座である。

日本防災士機構の「防災士」に先立ち「静岡県防災士」の名称を使用している。

1.2 講座開設の経緯・時期

阪神・淡路大震災を契機として、東海地震に対処するためには、各組織がそれぞれ防災対策を積極的に行う必要がある。既に養成していた自主防災組織以外の各組織でのリーダーを養成するため、平成8年から12年度まで実施していた講座を平成17年に再開した。

1.3 養成講座の対象者・人数

主として静岡県内の在住又は勤務者で、県内の行政機関、事業所及び団体等において防災活動に従事する者とする（県、市町（消防機関（消防団を含む。）、事業所、医療・社会福祉・教育機関等の職員及び構成員。）、

上記のほか、希望者が定員に満たない場合は自主防災組織やボランティアのリーダーも受講可能とする。

静岡県防災士養成講座修了生数

年度	8	9	10	11	12	17	18	計
人数	43	43	53	46	52	181	175	593

1.4 養成講座の内容・特徴

本講座内容は、別添（表1-1）のとおり、地震、風水害全般にわたる。

受講者は、普通救命講習、災害図上訓練等の演習については任意に履修できる。

1.5 活動実績例

市町、事業所等の各組織において中心となり、防災対策を推進しているほか、地域における講話、演習の講師として活躍している者もいる。

1.6 防災リーダーに期待すること

各組織の中心となって防災対策を推進するほか、住民、事業所、行政等の架け橋となり、地域防災対策における協働を推進してほしい。

1.7 その他（広報方法）

静岡県地震防災センターのホームページへの掲載、防災関係機関へのメール、報道機関への資料提供による。

* 静岡県防災情報室（地震防災センタースタッフ）専門監

表 1-1 平成18年度静岡県防災士養成講座のスケジュール

日程	科目	講師等	場所
9月7日 (木)	開講式、オリエンテーション		静岡県立大学 (静岡市駿河区谷田)
	1 地震災害の概説と東海地震予知	溝上 恵 地震防災対策強化地域 判定会会長	
	2 阪神・淡路大震災における教訓	長手 務 神戸市理事(危機管理担当)	
9月8日 (金)	1 災害に強い街づくり	小川 雄二郎 富士常葉大学教授	
	2 津波災害	首藤 伸夫 日本大学教授	
	3 風水害のメカニズム、被害とその対策	市澤 成介 前気象庁予報課長	
	4 土砂災害と防災対策	池谷 浩 (財)砂防・地すべり 技術センター理事長	
9月11日 (月)	1 地震災害と建築物	福和 伸夫 名古屋大学教授	
	2 災害時要援護者対策	田中 淳 東洋大学教授	
	3 火山災害一般と富士山火山防災	小山 真人 静岡大学教授	
	4 自然災害史(国を動かした災害とその教訓)	伊藤 和明 NPO 法人防災情報機構会長	
9月19日 (火)	1 ①防災行政の仕組み(法制度、計画等) ②第3次被害想定 ③静岡県等の防災対策 総論 ④建物補強(TOUKAI-0) ⑤広域支援・受援 ⑥自衛隊の災害派遣能力・市町等の対応 防災訓練等	①～③岩田 県防災情報室長 (9:10～10:10) ④県都市住宅部職員 (10:10～10:40) ⑤⑥山本 県災害対策室 防災調整監(10:50～12:00)	①静岡会場： 静岡県立大学 (静岡市駿河区谷田) ②沼津会場： ぬまづ産業振興プラザ (沼津市大手町) ③浜松会場： 静岡文化芸術大学 (浜松市野口町)
	2 災害時のインターネット利用	湯瀬 裕昭 静岡県立大学助教授	*静岡会場(講師)と沼津・ 浜松会場とを結ぶ遠隔講義
	3 ボランティアの実際	笠原 英男 県災害ボランティア協議会会長	
	4 防災活動と地域社会	重川 希志依 富士常葉大学教授	
9月20日 (水)	1 東海地震におけるライフラインの対策	県内ライフライン機関…(電力、通信・ガス・水道)	
	2 医療救護	増田 県医療室長	
	3 企業防災(事業継続計画等)	東京海上日動リスクコンサルティング㈱ 指田 朝久	
	4 災害時の医療	安田 清 県立総合病院総合診療部長	
9月25日 (月)	1 消火・救出活動概論 (火災防衛、救助・救出についての講義)	静岡市消防防災局	
	2 大規模災害に対する土木部の対策、災害時における道路の対応と対策	県土木部職員	
	3 地震などの自然災害等に対する危機管理、シミュレーション型防災訓練等	吉井 博明 東京経済大学教授	
	4 阪神・淡路大震災における教訓(消火・救出・救護等)	大西 康弘 元 神戸市生田消防署長	
	5 DIG(図上訓練)等	小村 隆史 富士常葉大学助教授	
9月 14, 15, 26, 27日 講習は1日のみ	○普通救命講習等 ・普通救命講習 ・DIG(図上訓練) ・イメージトレーニング演習、 実践的防災訓練概要	・指導員(普通救命講習) ・地震防災センター職員	部:県東部総合庁舎(9/14) 中部:県地震防災センター (9/26, 27) 西部:県浜松総合庁舎(9/15)
10月6日 (金)	1 館内見学		静岡県地震防災センター
	2 災害時における情報(報道機関への対応を含む)	川端 信正 静岡県地震防災センター 地震 防災アドバイザー	
	3 全講義の質問に対する回答等	小澤 邦雄 静岡県地震防災センター所長	
	4 阪神・淡路大震災における企業防災	三ツ星ベルト㈱西 徹部長、ロックフィールド ㈱神戸ファクトリー 吾郷 貞幸氏、司 会:川端アドバイザー	
	5 交流会		
	6 閉講		
講義時間等	9月7日	開講式 10:30～、第1講 13:15～14:45、第2講 15:00～16:30	
	9月8,11日	第1講 9:10～10:40、第2講 10:50～12:20、第3講 13:35～15:05、第4講 15:20～16:50	
	9月19日	第1講 9:10～12:00、第2講 13:00～14:00、第3講 14:15～15:15、第4講 15:30～17:00	
	9月20日	第1講 9:10～12:00、第2講 13:00～13:30、第3講 13:50～15:20、第4講 15:30～17:00	
	9月25日	第1講 9:10～10:00、第2講 10:10～10:40、第3講 10:50～12:00、13:00～13:50、 第4講 14:00～15:25、第5講 15:40～17:00	
	10月6日	第1講(館内見学)10:00～10:30、第2講(情報)10:40～11:40、第3講(質問に対する回答等)11:45～12:15 第4講(企業防災)13:15～15:30、第5講(交流会)15:45～16:30、閉講式 16:45～17:00	

2. 安全な都市づくりの推進，自主防災組織における地域防災リーダーの育成

稲葉 英二*

2.1 はじめに

阪神・淡路大震災（以下「震災」といいます。）は、神戸市内だけでも死者4,571人、23万人を超える避難者、3万1千世帯にもほる仮設住宅入居者など、未曾有の被害をもたらした大都市直下型の地震であった。神戸市では平成7年の震災発生からこれまでの間、市民や事業者の方々の懸命な努力をはじめ、国内外からの心強いご支援と励ましを受けながら、くらしとまちの復興を着実に進めてきた。

本稿では、神戸市における安全で安心なまちづくりのうち、特に自主防災組織における地域防災リーダーの育成を中心としたとりくみの概要を紹介する。

2.2 地域における安全で安心なまちづくりへの取り組み

私たちは震災の発生を契機に、その被害の甚大さゆえに、今までの防災対策のあり方、行政としての限界、都市や社会の脆弱性について痛感した。地域のことは地域で守る、いざ災害が起こった時にどのように対応するか、それを実行するために何をしなければならないか、という日頃からの防災意識の継続の重要性を認識した。そして一方では、「人の命の大切さ」、「人と人とのつながりの大切さ」、「感謝の心の大切さ」をあらためて実感させられたとも言える。これらの貴重な教訓を糧に、神戸市では、地震や集中豪雨、台風などに伴う被害を最小限に抑えるために「神戸市地域防災計画」の見直しや消防体制の強化など防災体制の整備・強化に努めるとともに、地域では、市民、事業者、神戸市の協働による安全で安心なまちづくりのための取り組みが行われている。

震災時には、日頃から地域活動が活発なところほど、めざましい活動が展開された。全市にわた

るような広域災害の初期段階では、消防隊や他都市の応援隊などが災害現場に到着するまでには時間がかかり、消防力もおのずと限界があった。震災直後に救助された人たちのほとんどが近隣住民により助けられたという調査結果もある。

神戸市では震災前から、地域において自主防災組織を結成していたが、市民の防災意識の高揚を主な目的としていたため、災害時における防災活動の実践組織として十分に機能しなかった。防災福祉コミュニティは、これらの教訓をふまえ、これからの高齢社会も見据え、市民、事業者、行政が協働して、地域の福祉活動と防災活動との密接な連携を図ることを目的に、おおむね小学校区を単位としたコミュニティとして、平成7年度から順次結成されている。結成数は平成18年度末現在

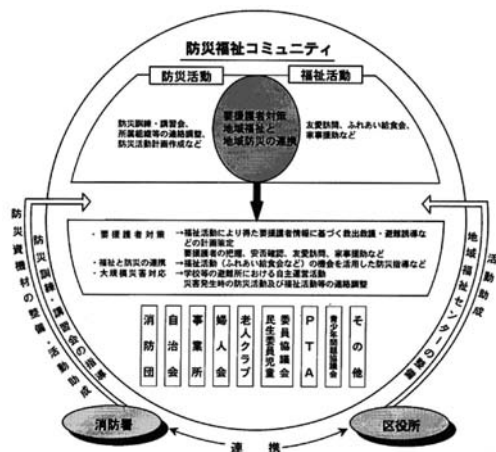


図2-1 概念図



写真2-1 消防訓練の様子

* 神戸市危機管理室主査

で190ヶ所。市内のほとんどの地域で結成されている。神戸市からは、防災福祉コミュニティに対して防災資機材の提供、運営・活動費の助成、防災リーダーの育成、コミュニティ安全マップの作成支援等を行っており、日常時の地域福祉活動で育まれた住民相互の助け合いのきずなや日常の良好なコミュニティを、いざという時の地域の安全・安心活動に活用できるように考えている。

2.3 安全なまちづくりを担う人材の育成

神戸市では、これまで震災に代表される防災や交通安全を中心に考えていた「安全」の中に、須磨区で発生した連続児童殺傷事件の経験を教訓として、事故や犯罪から地域を守る視点をとり入れた「神戸市民の安全の推進に関する条例」(平成10年1月17日施行)を制定した。この条例は、日常時や非常時における市民、事業者と市による安全への取り組みに対する基本的な考え方やそれぞれの役割を定め、協働して災害、犯罪、事故から市民のくらしの安全、安心を守る活動を展開するコミュニティづくりを進めることを目的とするものである。危機管理室を中心に、区役所、消防局をはじめとする関係部局、兵庫県、兵庫県警等の関係機関と連携しながら、①「区を中心とした安全なまちづくり」、②「安全で安心なコミュニティへの支援」、③「安全なまちづくりを担う人材の育成・啓発」の3つの施策を推進しているところである。

「安全なまちづくりを担う人材の育成・啓発」の具体的施策が、①「こうべ市民安全まちづくり大学」(平成14年度から「こうべまちづくり学校」)の創設、②「市民防災リーダー」の育成である。

2.4 こうべまちづくり学校

2.4.1 概要

平成9年9月に「こうべ市民安全まちづくり大学」が開校した。防災まちづくりを市民、事業者、行政の協働で進めていくためには、地域コミュニティで中心となって取り組む人材を育成することが不可欠である。そのために地元の大学である神戸大学都市安全研究センターと共催で、市民が防

災について専門的、実践的な知識を修得する場として創設した。

受講生は、一般公募に加え、地域コミュニティからの推薦者、事業者からの推薦者、学生、ボランティア及び市職員などさまざまな層から構成し、受講生相互の横のつながりをつくっていくことによって、地域の防災力を強化していくための市民のネットワーク作りを目指した。

講座内容の企画についても、住民参加のまちづくりを進める部局からメンバーを募った企画運営会議(6回開催)において決定する方法を採用した。

2.4.2 開設時の講座内容

(1) 防災入門講座

①日 時

平成9年9月～平成10年3月の毎月第2木曜日。全7回。午後6時15分～午後8時45分

②概 要

災害や防災の専門的な知識を習得するための講座。専門家による講演会、防災に関するビデオ上映、先駆的な取り組みを進めている地域コミュニティの実践報告など、多角的に防災について学習する。

③定 員：130名

④受講料：無料

(2) 防災まちづくり講座

①日 時

平成9年9月～平成10年2月の毎月第4木曜日。全6回。午後6時30分～午後8時30分

②概 要

地域で防災まちづくりを実際に進めていくための手法の習得を目指す。少人数のグループでお互いに意見を出し合いながら進めるワークショップ方式で、各防災福祉コミュニティで作成を進めていた災害時に生かすコミュニティ安全マップづくりや、防災イベントの企画、地域住民のための防災の手引きの作成などを行う。

本講座の修了生を「市民安全推進員」として登録し、地域の防災まちづくりのために活動する。

③定 員：50名

④受講料：無料

2.4.3 講座内容、修了者の推移

開設当初のカリキュラムを概ね継承し現在にいたっている。平成14年度に都市計画部門、市民参画部門、道路部門が個々に開催していた市民講座を統合し、「こうべまちづくり学校」が開校し、危機管理室は、「こうべ市民安全まちづくり大学」の講座内容を継承した「安全で安心なまちをつくる」防災・防犯コースとコミュニティづくりコースを担当することとなった。無料であった受講料は資料代相当を徴収するようになった。現在の講座内容は表2-1（別掲）のとおりであるが、防犯講座を望む声を反映して、新たに防犯コースを設置し、コミュニティづくりコースでは、開設時からつづいていたコミュニティ安全マップの地域での作成手法についての講義は、市内のコミュニティの8割でマップづくりが完成したことにより、講



写真2-2 図上訓練の様子



写真2-3 講義の様子

座の内容を、コミュニティ安全マップの活用方法を考えることに主眼を置いたものとした。

講座開設から現在までの講座修了者はのべ1,286人の上っている。（修了者の推移は表2-2のとおり）

2.5 市民防災リーダーの育成

神戸市は、防災福祉コミュニティの自主的な活動を、消防署員が役割と責任を明確にして担当する「消防係員地区担当制」で支援している。「地区担当者」が、地域の人が手軽に参加できる活動のメニューを提示し、小規模な地域での訓練を推進している。

主な支援策としては、①結成時の防災資機材配備②活動経費の一部助成③自主防災活動事例集の配付④地域活動支援メニューの提示⑤防災情報の提供などがある。

防災福祉コミュニティ活動は、防火講習会や救急講習会、消火訓練の実施を行っているが、その一つとして、地域の指導者（少しでも地域の人をリードできる人）の養成が必要であり、消防などの公的機関が災害現場に到着し活動するまでの間、近隣住民（30～50世帯）の先頭に立って防災活動を行う市民防災リーダーを育成するため、「市民防災リーダー研修」と銘うって研修を行っている。平成8年度から開始し、平成19年5月末現在、約6,000名の市民が受講している。（年600名程度）

研修の内容としては、共通テキストを参考にし、①リーダーに求められるもの②組織運営③情報連絡・消火活動・救出救護・避難誘導・給食給水訓練④資機材の取扱い⑤シミュレーション訓練などであるが、受講者の負担にならないよう2～3時間で実施している。

2.6 地域での活動状況

本市では、平成7年度から順次結成されていった防災福祉コミュニティに対して、地域が主体的に、危険箇所や狭い路地等の地域の課題や避難所、病院、防災資機材庫、消火栓等の資源情報を共有し、相互のコミュニケーションを図るきっかけ作りとして「コミュニティ安全マップ」の作成

表2-1 コース別日程表

Bコース：「安全で安心なまちをつくる」防災コース（共催：神戸大学都市安全研究センター）			
日程	テーマ	講師	内容
9月4日 (火)	神戸で再び大震災は起こるのか？	石橋 克彦氏 神戸大学都市安全研究センター教授	将来、起こりうる地震に備え、地震の起きるメカニズムを学び、減災のあり方について考えます。
10月2日 (火)	災害のおそろしさ	河田 恵昭氏 京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授	近年、頻発する自然災害を教訓に、災害全般の防災対策について学びます。
11月6日 (火)	神戸の土砂災害について	沖村 孝氏 神戸大学都市安全研究センター長・教授	土砂災害の事例から防災（減災）とは何かを学びます
12月4日 (火)	いざという時に備えて～危機管理とは何か～	林 春男氏 京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授	危機管理とはよく耳にする言葉ですが、具体的にはどういうことなのでしょう。その本質について考えます。
Cコース：「安全で安心なまちをつくる」防犯コース（共催：神戸大学都市安全研究センター）			
日程	テーマ	講師	内容
9月25日 (火)	地域の防犯対策について	桐生 正幸氏 関西国際大学教授	犯罪心理学の見地から、地域の防犯対策について学びます。
10月23日 (火)	すまいの防犯対策について	瀬渡 章子氏 奈良女子大学教授	犯罪の増加に伴い、すまいの防犯への関心が高まる中、犯罪被害にあいにくい住宅等について学びます。
11月27日 (火)	身のまわりの安全について	兵庫県警察本部兵庫県防犯設備協会	神戸市の犯罪傾向を踏まえ、犯罪からどのように身体・財産やまちを守るか、実務経験者から具体的に学びます。
12月20日 (火)	地域を守る防犯まちづくりについて	藤岡 一郎氏 京都産業大学大学院教授	防犯の視点から住民主体の安全で安心なまちづくりについて学びます。
Dコース：「安全で安心なまちをつくる」コミュニティづくりコース（共催：神戸大学都市安全研究センター）			
日程	テーマ	講師	内容
9月18日 (火)	安全で安心なコミュニティづくり	大西 一嘉氏 神戸大学大学院准教授	防災・防犯の観点から、住民主体の安全で安心なまちづくりのあり方について考えます。
10月16日 (火)	ワークショップをやってみよう！	吉原 誠氏 (株)コー・プラン	地域の課題をみんなで発見し共有するために、ワークショップの意義・方法について学びます。
10月下旬～ 11月中旬※	コミュニティ安全マップを活用したまちあるき	渥美 公秀氏 大阪大学大学院准教授	実際にまちに出て、コミュニティ安全マップを活用した安全で安心なまちづくりの手法を体験します。
11月20日 (火)	コミュニティ安全マップの活用方法を考えよう！	大阪大学大学院准教授	地域活動に役立つ「コミュニティ安全マップ」について、作成の意義やその活用について学びます。
12月18日 (火)	コミュニティ安全マップを活用した災害図上訓練とは？	岡田 勇氏 北消防署長 渥美 公秀氏 大阪大学大学院准教授	コミュニティ安全マップの活用方法の1つとして実施される、地域での災害図上訓練の手法と意義を学びます。
1月15日 (火)	安全で安心なまちづくりに向けて動いてみよう！	渥美 公秀氏 大阪大学大学院准教授	これまで学んできたことを生かして、地域のみんで安全で安心なまちづくりに向けて、どのように活動するか考えます。

表2-2 こうべまちづくり学校修了者の推移

(1) 「安全で安心なまちをつくる」防災・防犯コース
(大学では、防災入門講座)【Bコース】

(人)

年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
受講者	—	130	164	205	191	170
修了者	—	79	120	132	116	105
年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
受講者	122	74	66	67	79	1,268
修了者	77	52	52	49	67	849

(2) 「安全で安心なまちをつくる」コミュニティづくりコース
(大学では、防災まちづくり講座)【Cコース】

(人)

年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
受講者	—	84	77	67	71	88
修了者	—	54	58	54	53	70
年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
受講者	59	39	27	37	43	592
修了者	37	32	21	24	34	437

を支援している。

防災まちづくり講座でコミュニティ安全マップづくりを修得したこうべまちづくり学校の修了者は、防災福祉コミュニティのなかでマップ作成作業のリーダーとして活躍し、現在8割の防災福祉コミュニティが作成を完了させたが、その進捗の原動力となったと考えられる。

また、防災の技術的な手法を修得した市民防災リーダーは、地域での防災活動を強制されるものではなく、自分の出来る範囲で活動することを原則としている。

2.7 課題と今後の展望

「こうべまちづくり学校」を開設して10年が経過した。延べ1,286名の市民が修了したが、全ての修了者が地域コミュニティで修得した知識を地域のために生かしているわけではない。開設当初のコミュニティから推薦を受けて受講した人たちは、地域コミュニティで役員を務めていた人が多く、地域活動のリーダーとして修得した知識を地域に還元していたが、最近では防災知識を一般知識として修得することを目的とした市民講座化の傾向がある。また、コミュニティへの参加に障壁があ

り地域に還元できないといった声も聞かれる。

「市民防災リーダー研修」は研修時間も充分とは言えない状況であり、リーダーとしての資質向上には反復的な研修・訓練が重要であり、研修内容等も検討の必要があると考えている。

震災から12年が経過し、神戸市内においても震災後に神戸市に転入してきた人や、震災後に生まれた子どもなど、震災を経験していない市民が市内人口の約4分の1と増加してきていることから、市民の防災意識をさらに高めるとりくみが重要となってきている。

防災福祉コミュニティの活動は、日常の活動や中学生による防災ジュニアチームや女性による防災活動のほか、地域と事業者の連携による活発な防災活動が行われている一方、過去に実施した防災福祉コミュニティ代表者へのアンケート調査等によると、活動の中心が高齢者であること、リーダーになれる人材が少なく特定の人物に負担がかかる等の活動の担い手に関わる課題が存在する。

まちづくりは人づくりとよく言われるが、今後いかに若い世代を活動にまきこんでいくかを念頭において、市民が共感するような地域の課題の共有とそのためにとりくみを盛り上げていけるようにしていくことが肝要である。

「こうべまちづくり学校」の受講生の募集にあたっては、地域防災リーダーの育成という原点にかえて、防災福祉コミュニティへ次世代の人材育成の手段として推薦を呼びかけている。また、当講座修了者は地域の安全・安心なまちづくり活動の推進を目的に「市民安全推進員」として登録している。活動の新たな取組みを目指して自主運営組織として「市民安全推進委員会」を設立し相互の情報交換や独自で施設との合同訓練や災害図上訓練等の活動を実践しているところである。

神戸市では震災やその復興過程で得た経験や教訓等をふまえ、「豊かさ創造都市こうべ」の実現に向けて、目標年次を2010年とした「神戸2010ビジョン」を策定した。そのアクションプランの1つである、「あらゆる危機に対応できるまちづくり」の推進において掲げているチャレンジ指標の1つとして地域活動に参加している市民の割合を

30%に引き上げる目標数値を掲げている。より多くの市民が、地域活動に参加できるしゅみを修得する講座を取り入れた防災リーダー養成講座の拡充や、講座修了者に対して、多くの地域住民が地域活動に興味を持ち参加できる地域イベントの企画や地域での取り組みの奏功事例等の紹介の講座を実施し、これからの神戸づくりの基本である人の力、地域の力を基盤とする協働と参画のまちづくりを持続的かつ総合的に展開していく。

3. 地域防災リーダーの育成について

田畑 博史*

3.1 はじめに

阪神・淡路大震災の教訓として、大規模災害時には消防や警察などの防災機関の対応能力には限界があり、個人や地域で対応せざるを得ないという現実が見えてきた。

そのため、「自助」、「共助」の機能を高めることを目的として、自主防災組織やその中心的な役割を担う地域防災リーダーの育成を行っている。

自主防災組織率は順調に伸びてきているが、その活動を継続させること、その内容を充実させることが課題である。また、育成した地域防災リーダーを、地域の活動に結びつけていくこと、さらに、次世代の地域防災リーダーを育成していくことも課題となっている。東南海・南海地震について、今後30年以内に発生する確率は東南海地震60~70%、南海地震50%と言われており、今のうちにその備えを行っておくこと、約30年後に社会で中心的な役割を担う今の小中学生に防災教育を行うことが重要だと考えている。

本論において、3.2では地域防災リーダー研修の取り組み、3.3ではその成果及びその背景、3.4では地域防災リーダーの最近の活動事例、3.5では地域防災リーダー修了生の活動を促進する取り組み、3.6では地域防災リーダーに期待することを述べる。

3.2 地域防災リーダー研修

3.2.1 平成11~16年度の取組み

表3-1 地域防災リーダー研修開催地

年 度	市町村名
平成11年度	和歌山市, 田辺市, 日高町, 桃山町
平成12年度	和歌山市, 御坊市, 串本町
平成13年度	和歌山市, 広川町, 中津村, 田辺市, すさみ町
平成14年度	和歌山市, 下津町, 南部町, すさみ町, 古座町
平成15年度	和歌山市, 海南市, 新宮市, 串本町, 日置川町
平成16年度	市町村防災担当者を対象

自主防災組織を育成することを目的として、平成11年度から地域防災リーダー研修を開始した。地域防災リーダー研修では、平成11年度~平成15年度までの間、毎年県内約5箇所、約100人~150人を対象に災害図上訓練(DIG)を実施した(表3-1)。

3.2.2 平成17年度以降の取組

愛知県、三重県などの先進県を参考に従来の研修に比べ、より内容を充実させた地域防災リーダー研修「紀の国防災人づくり塾」を開始した。平成18年度の主な内容は次のとおりである。

(1) 対象者

県内に在住している方、県内に在勤・在学地のある方で、16歳以上で全講座出席可能な方。

(2) 実施期間

日数 7日間(8月~11月の日曜日, 月2日)
1日に90分の講座を3回

(3) 受講者数

152名の受講者があり、そのうち126名が修了した。

受講者の年齢構成別割合は、60歳以上が全体の35%と最も高い(図3-1)。また、受講生者の活動母体別割合より、自主防災組織など地域で活動している人が、全体の43%と最も高い(図3-2)。高年齢の受講生の多くは自主防災組織、自治会などの役員をしている。また、若い受講生は企業、行政、ボランティア組織に属している。

* 和歌山県危機管理局総合防災課

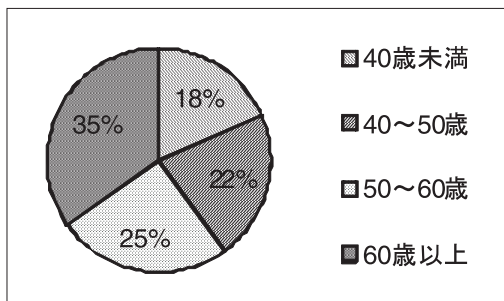


図3-1 受講者の年齢構成別割合

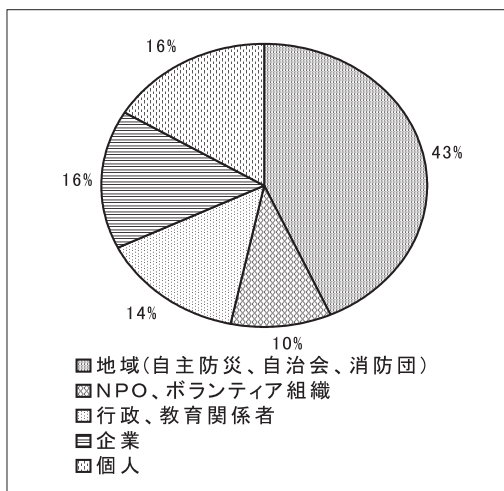


図3-2 受講者の活動母体別割合

(4) 講座内容

<ul style="list-style-type: none"> ・活断層による地震 ・和歌山県の気象特性と防災情報 ・和歌山県の災害対策 ・こころのケア ・震災に強いまちづくり ・わがまちの防災交通・物流計画 ・災害医療 ・東南海・南海地震に伴う津波のメカニズムと対策 ・耐震診断と補強 	<ul style="list-style-type: none"> ・東南海・南海地震～過去の地震から教訓を ・災害情報(災害報道) ・孤立化とライフサポート整備 ・災害図上訓練 ・災害心理 ・要援護者対策 ・災害過程を通しての避難所運営 ・被災者支援 ・災害とボランティア ・土砂災害のしくみ・被害とその対策
---	--

(5) 特徴

①和歌山大学との連携

和歌山大学防災教育プロジェクトの協力により充実した内容の研修ができた。

②本県は南北に長いという地理的な特性があることから、県内2箇所をテレビ会議システムでつなぎ、双方向による遠隔地授業(写真3-1)を行った。

③普通救命講習

講座以外に消防機関の協力により普通救命講習(3時間)実施した。

④平成18年度から日本防災士機構の防災士養成事業に参加し、受講生は研修修了後に防災士試験を受験し、159名(平成17年度修了者も含む。)が合格した。

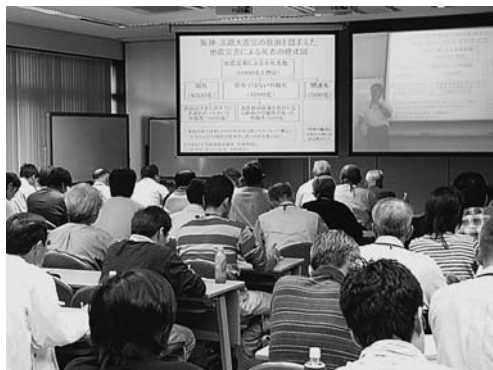


写真3-1 受講風景

(6) 研修募集の広報

広報は県広報誌・県ホームページ、新聞等への掲載、県広報テレビ番組で行った。受講生の年齢により、有効な広報媒体は異なると考えられる。ホームページは若い世代に受け入れられるが、年齢が上がるに従い、やはり紙媒体のほうが受け入れやすいと考えられる。

平成17年度は初年度は新聞、テレビ等のメディアに大きく取り上げられた。しかし、2年目以降は取り上げてくれても記事は小さくなり、平成18年度は1ヶ月募集期間の半ばで定員の半数にも満たない状況であった。

このままでは定員を下回るという危機感があ

り、積極的なPRを展開した。特に効果があったのは、週1回又は月1回新聞とともに配布されるローカル紙（フリーペーパー）への掲載である。ローカル紙は住民に親しまれており、掲載後、問い合わせや申込みが殺到した。

また、地域防災リーダー研修修了者の活動内容を紹介することで、より参加意欲を駆り立てることができたと考えている。

3.2.3 高校生に対する防災研修

東海・東南海・南海地震が同時に発生すれば、関東から九州まで、広域にわたり被害を受けると想定される。県外からのボランティアがすぐにかかけつけることは期待できないため、高校生が地域の救援活動の担い手となるよう準備しておくことが必要である。平成18年8月25日に県内5つの高校で「高校生ボランティアスクール」を開催した。県内の高校生、中学生及び教員等約1,800名が参加した。研修内容は消防本部の指導による救急訓練、自衛隊の協力による炊き出し訓練・テント設営訓練、阪神・淡路大震災の語り部による講話などである。

3.3 地域防災リーダー研修の成果及びその背景

本県の自主防災組織率の推移（図3-3）をみると、平成11年の17.1%から平成16年の58.3%と5年間で約40%も伸びている。また、平成17年度に68.5%となり全国平均（64.5%）を初めて上回った。この組織率を地域別にみると、沿岸市町の組織率が80.6%と全体71.4%（平成18年4月現

在）より約10%高くなっている。

組織率向上の要因は、地域防災リーダー研修のほか、県・市町村等の補助制度、ワークショップを通しての住民参加型津波ハザードマップ作成が大きく寄与していると考えている。

以前から沿岸住民の方が、津波への恐れから防災意識が高かったが、スマトラ沖地震津波の後、より現実的な対応が必要だと意識するようになったと思われる。

「インド洋津波に関する報道が和歌山県民の意識・行動に与えた影響に関する実態調査」によると、インド洋津波発生後に「自分の住む町での津波の発生の可能性」などを考えるようになった住民が23.9%存在した。インド洋津波発生前から「自分の住む街での津波の発生可能性」などを考えたことがあった住民（68.6%）についても、そのうち80.0%の住民は、インド洋津波の発生によって、それまでの考えに何らかの変化が生じたと回答している。その内容としては、「自分の住む街での津波を明確に意識するようになった」と約73.1%の住民が解答している。¹⁾

また、平成17年5月に完成した啓発ビデオは県津波浸水予測調査に基づく津波CG（写真3-2）を使っており、それを見た県民は、東南海・南海地震の津波のより具体的なイメージをいざいことができるようになったと考えている。

このような状況のなか、住民参加による津波ハザードマップ作成を行い、平成18年度末ですべての沿岸市町で津波ハザードマップが完成した。沿岸市町には自主防災組織率が100%になった市

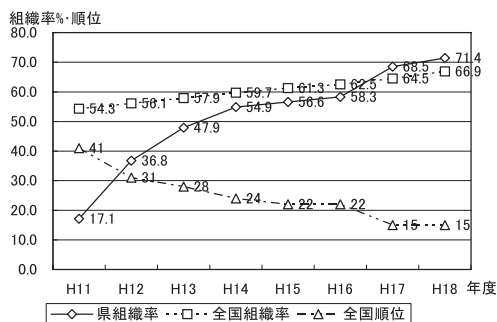


図3-3 自主防災組織率の推移



写真3-2 津波CG（和歌山市）

町がいくつか出てきている。

このように、自主防災組織率は順調に上がっている。しかし、平成16年県民意識調査(図3-4)によれば、町内会(自治会)への加入認識率は86.4%に比べ、自主防災組織への加入認識率17.3%と非常に低い水準に留まっている。²⁾

この認識率を上げるには、一部の人だけの活動から、多くの住民の参加する活動へ変えていく必要がある。

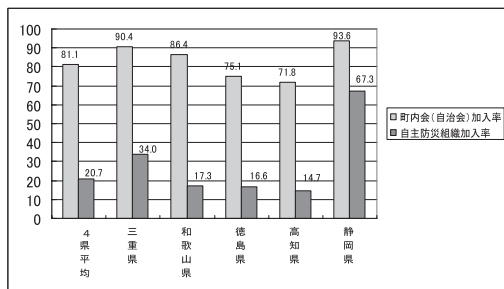


図3-4 地域自主防災意識

3.4 地域防災リーダーの最近の活動事例

3.4.1 研修修了生の個人的な活動

まず、御坊市で積極的に活動している修了生の内容を紹介する。

御坊市で自治会会長の職にあるとき、苦勞して自主防災組織を設立し、その後地域防災リーダー研修を受け、地域で継続的な防災活動に取り組んでいる。主な活動内容は次のとおりである。

(1) 自主防災組織の設立へのサポート

自らの経験を活かして、自主防災組織の設立で困っている自治会へアドバイス等を行っている。

(2) 防災学習会の開催

地域の老人会、婦人会などを回り、防災学習会を開催している。平成18年度の実績は17回、受講者約400人。

次に、修了生がミニFM局の防災番組へ参画していることを紹介する。白浜町に白浜ビーチステーションというミニFM局がある。そこで、今年5月7日から、月1回30分の防災番組「まったなし防災」がはじまった。修了生はリスナーに、「災害時に自分がまず助かることが減災になるこ

と。災害時にどのようなことが自分の身に起こりうるのか。小さなことから防災の行動を起こすことが大事であること。」を伝えたいと話している。次に、今年度から紀の川市が中学生を対象としたジュニア防災リーダー研修を始める。修了生がその研修をサポートすることになっている。

3.4.2 研修修了生が参加する自主防災活動

和歌山市片男波自主防災会は平成17年4月に自治会組織を母体として設立した。対象世帯、人員は420世帯の約1,200人である。

活動の特徴はNPO団体、教育機関、行政機関と協働し、地域に密着した活動を実施しているということである。特に、自主防災会の背中を押してくれるNPO団体等の存在が活動の活性化につながっていると考えられる。主な活動実績は次のとおりである。

- (1) 住民参加型ワークショップによる津波避難マップの作成
- (2) 地域の防災訓練の実施
- (3) 避難所体験訓練の実施(写真3-3)
- (4) 県・市が実施する防災リーダー研修へ参加
- (5) 地元での防災講演会の開催
- (6) 自治会運動会での防災リレーの実施
- (7) 親子で考えよう、防災対策



写真3-3 避難所体験訓練の様子(和歌浦小学校)

3.5 地域防災リーダー修了生に活動の場を

県内各地域で修了者が活動をはじめている。

もっと多くの修了生が活動するため、地域へ入っていきやすい雰囲気づくりや地域での運営方法などを考える必要がある。

そのため、次のような活動がはじまっている。

(1) 自主防災組織情報連絡会の設立

平成18年2月に自主防災組織相互や地域防災リーダー研修了者との情報共有を目的とした「自主防災組織情報連絡会」を設立した。情報交流会の開催や地域の自主防災組織の活動事例などを紹介する情報誌「きのくに自主防災」(写真3-4)を年2回程度発行している。

(2) 研修終了者のネットワーク組織の設立

今年5月に「日本防災士会和歌山県支部」(防災士会加入者)と「紀の国防災ネットワーク」という2つの組織が新たに誕生した。今後この2つの組織が地域防災リーダー修了者の活動拠点となると確信している。



写真3-4 きのくに自主防災創刊号表紙

3.6 おわりに

最後に、地域防災リーダーに期待することを述べる。

(1) 減災運動の推進

本県の住宅の耐震化率67%、家具の固定率23%でまだ低位な状況にある。また、災害時要援護者の避難支援など課題が残っている。

この住宅の耐震化や家具などの転倒防止、要援

護者対策を推進するには、地域での地道な活動が必要不可欠である。

そのため、地域防災リーダーが中心となり、地域と事業所、学校、福祉施設等との協働活動の架け橋となり、地域で減災運動を展開していただきたい。

(2) 地域防災リーダー後継者の育成

県内で先進的な自主防災活動をされてきた地域防災リーダーの高齢化も進み、その後継者を育てることが課題となっている。

これから多くの団塊の世代が退職する。地域防災リーダーには、この人たちを地域防災活動に参加するよう働きかけていただきたい。

(3) 次世代の地域防災リーダー育成

今後30年先を考えると私たちの多くは要援護者になっているかもしれない。そのとき、私たちの命を救ってくれるのは、今の小・中学校生である。だから、地域防災リーダーには、小・中学校生への防災教育をサポートしていただきたい。「平成の濱口梧陵」と言われるような人が育つことを望む。

参考文献

- 1) インド洋津波に関する報道が和歌山県民の意識・行動に与えた影響に関する実態調査, 群馬大学工学部建設工学科災害社会工学研究室, <http://www.ce.gunma-u.ac.jp/reghln/>, 2005年11月11日
- 2) 吉井博明: 東京経済大学, 4県(三重県・和歌山県・徳島県・高知県)共同地震・津波県民意識調査報告書, 2005年3月

4. 栃木県の防災リーダー養成講座

亀井 鈴子*

4.1 防災リーダー養成講座の名称

自主防災組織指導者養成講習会

4.2 講座開設の経緯・時期

災害に強い地域づくりを行うためには、県・市町村等の防災体制の強化はもちろん、県民一人ひ

* 栃木県県民生活部消防防災課危機管理・災害対策室

とりが「自らの地域は自らが守る」という自主防災意識の普及・徹底が必要となる。このような観点から、地域が一体となった自主防災体制づくりを推進することを目的として、平成13年度から自主防災組織の関係者を対象とした講習会を年1回開催している。

4.3 養成講座の対象者・人数

自主防災組織のリーダー、地域防災活動推進員、市町村消防団、市町村婦人防火クラブ、市町村職員及び栃木県災害ボランティア400名程度

4.4 養成講座の内容・特徴・養成実績数

地域で消防防災活動を行っている者を対象としているため、活動の参考となるよう、災害に強い地域づくりのために地域が主体となって行うべきことなど、身近な話題を主なテーマとした講演会

○平成13年度（12月20日）

テーマ：市民が主役の防災まちづくり

講師：富士常葉大学環境防災学部

助教授 重川 希志依 氏

受講者数：約370名

○平成14年度（10月8日）

テーマ：災害に強い地域づくりのために

講師：前島原市長 鐘ヶ江 管一 氏

受講者数：約400名

○平成15年度（10月10日）

テーマ：阪神・淡路大震災に学ぶ

－家庭と地域の自主防災－

講師：防災システム研究所長

山村 武彦 氏

受講者数：約400名

○平成16年度（10月18日）

テーマ：過去の災害に学ぶ

－みんなで守ろう わが家・わが町－

講師：(株)文化放送 防災キャスター

高橋 民夫 氏

受講者数：約420名

○平成17年度（10月18日）

テーマ：地域防災力の向上に向けて

－自主防災のすすめ－

講師：大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員

人と防災未来センター

リサーチフェELLOW 菅 磨志保 氏

受講者数：約400名

4.5 防災リーダーに期待すること

栃木県では、全市町村において、既存の自治会や学区を活用した自主防災組織の結成が図られてきているが、自主防災組織の活動のマンネリ化、活動に対する住民の意識不足等の課題がある。

このようなことから、防災リーダーに対しては、地域における自主防災の意識の高揚を図るため、住民が平常時から楽しみながら防災活動に参加できるような環境をつくること等によって、災害発生時に効果的に機能する組織づくりのリーダーとなることを期待する。

(参考：栃木県地域防災計画（風水害対策編 p27～30）)

5. 高知県における自主防災組織リーダー研修の取組み

中川 幸三*

四国沖の南海トラフを震源域とする南海地震は、過去90年から150年の周期で発生しており、政府の「地震調査委員会」は2007年1月1日を基準日として、今後30年以内の発生確率を50%程度、50年以内では80～90%と公表している。

県が平成16年3月に実施した「第2次高知県地震対策基礎調査」によれば、次の南海地震が発生すると、沿岸に近い地域では、震度6強（軟弱地盤では震度7）から震度6弱、その他の地域でも震度5強の強い揺れが、約100秒間という非常に長い時間にわたって続き、沿岸域（約700km）では、早いところで3分、遅くとも30分以内に6～8メートル（所によっては10mを超える）の非常に高い津波が押し寄せてくることが想定されている。

こうした、揺れと津波は県内全域にわたって同

* 高知県地震・防災課地域防災支援担当チーフ

時かつ多発の甚大な被害をもたらすとともに、県内外とのアクセスが寸断され、多くの地域が孤立することとなる。

また、死傷者は約20,400人、全壊・半壊建物は約167,600棟、と県内全域にわたる被害が想定されている。特に想定死者数(約9,600人)では、津波によるものが7割、揺れ(建物倒壊)によるものが2割、その他火災や崖崩れによるものとなっている。

こうした南海地震から命を守るためには、住民自身による建物耐震補強や家具の転倒防止対策、住民自らの判断による津波からの迅速な避難など、自らの命は自らで守る「自助の取組」、各地域での支え合い・助け合いによる避難・救助活動や、外部からの支援を得ることが出来るまでの間、自

立して地域で生き延びるなどの「共助の取組」が重要となる。

しかし、地域の「共助の要」となる自主防災組織の状況は、全国の組織率と比較して大きく遅れている現状(表5-1)にあり、県では平成21年度末までに県内全域で自主防災組織を立ち上げることを目標に、避難訓練や避難路・避難場所の整備、救助・救出用の資機材整備など、自主防災活動に補助金で支援しながら市町村と連携して組織化を進めている。

市町村の取組に濃淡はあるものの、平成19年4月1日現在、自主防災組織数は1,426組織(組織率47.1パーセント)となり、未組織地域での組織化の課題と併せて、組織された自主防災組織の継続や活動活性化が大きな課題となってきている。

表5-1 自主防災組織率の変化

年度	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
組織数	274	276	283	289	300	354	447	516	586	714	878	1161	1426
組織率	10.4	10.6	12.0	11.8	12.0	14.5	17.6	19.8	23.0	27.1	32.6	40.6	47.1
全国組織率	43.8	47.9	50.5	53.3	54.3	56.1	57.9	59.7	61.3	62.5	64.5	66.9	

(4月1日現在)

表5-2 リーダー研修会の内容

実施年度	研修内容及び講師・発表者	参加者
H13年度	講演「高知県の防災対策」 県消防防災課 講演「巨大災害への備え」 高知大学教授 講演「災害に備えて(活動のポイント)」 消防科学総合センター 2日目 自主防災組織活動事例発表 自主防災組織 講演「防災マップの作り方」 県消防防災課	70名
H14年度	講演「南海地震について」 県消防防災課 講演「21世紀の南海地震について」 高知市・土佐清水市 グループ討議 テーマ「南海地震への備え」「風水害からの避難」 「自主防災組織づくりと活性化」「実践的な防災訓練」	70名
H15年度	講演「南海地震の基礎知識」 県危機管理課 ワークショップ「防災マップづくりと図上訓練」	280人 (3会場)
H16年度	講演「防災は市民が主役」 神戸市市民防災研究所長 自主防災組織活動事例発表 自主防災組織	320人 (3会場)
H17年度	高知会場は4県(三重、和歌山、徳島、高知)自主防交流大会を兼ねて開催。 講演「高知県における自主防災活動」 高知大学教授 自主防災組織活動事例発表 自主防災組織	410人 (3会場)
H18年度	ワークショップ「災害対応ゲーム クロスロード」 自主防災組織活動事例発表 自主防災組織	175人 (3会場)

高知県における防災リーダー研修は、平成13年度（財）日本防火協会の助成を受けて実施した宿泊研修をきっかけに、翌14年度から自主防災組織リーダー研修として継続している。（表5-2）

自主防災組織数の増加に伴い、平成15年度からは、県内を3ブロックに分けて開催、平成17年度からはアウトソーシング事業として、県内NPOに運営を委託している。

研修内容は、講演を主に活動事例の発表やグループ討議を組み合わせた形式が多く、参加者アンケートでも、自らの地域で参考となるような活動事例を研修内容として期待している声が多い。平成17年度の高知会場では、南海地震や東南海地震の発生時に大きな被害を受ける高知、徳島、三重、和歌山県の4県の自主防交流大会を兼ねた研修会となり、他県での進んだ取組に学びながら交流を深めることができた。平成18年度は、ワークショップ形式で災害対応ゲーム「クロスロード」を実施し、災害時の具体的な現場を想定して、どのような行動をとるのか話し合ってもらった。災害時に何を優先するか様々な意見に分かれ、日頃から被害を想定した対策を進めていくことの必要性があらためて認識させられた研修会となった。

本県においては、行政主導で立ち上げた自主防災組織が多いことから、自主的な活動が定着しづらい傾向がみられるが、こうした研修会や他の組織と交流することにより、徐々にではあるが、地域の特色を生かした次のような活動の広がりが出てきている。

- ・災害時要援護者を支援するための救援マップを作成し、避難時の支援者を決めている。

「地域防災の日」を決めて避難訓練を実施したり、地域の防災フェアを開催し、要援護者と支援者の交流を深めている。

- ・自主防災組織と地域の小学校が連携し、防災学習や防災運動会を実施している。
- ・河川氾濫のための危険水位を地区で設定し、お互いが水位情報を連絡しあう体制を作るなど、迅速な避難のための備えに取り組んでいる。また、近隣の未組織地域に対し自主防災組織結成の働きかけをしている。

- ・家具の転倒防止の講習会を開催し、地域の高齢者宅をモデルに家具の固定や配置の見直しなどをしている。（写真5-1、写真5-2）
- ・近くの山林を地権者と交渉し、樹木の伐採や避難路、避難標識の設置を手作りで行ない、山頂は避難公園として整備し地域の憩いの場として



写真5-1 家具転倒講習会



写真5-2 高齢者宅で家具固定



写真5-3 自主防災組織で避難路・避難地の整備

管理している。(写真5-3)

しかし、一方で研修参加者の中には、「一流講師の話を知りたい」「具体的な取組事例を教してほしい」など、いわゆる座学で何か答を与えてほしい、いい話を聞いて満足したいという受動的な傾向もみられる。

自主防災組織の活性化にあたっては、会員の思いや声を反映した組織運営に心がけ、自発的な行動参加を促すことが必要であり、リーダーは災害に対する知識の習得と同様に組織運営の手法についても学ぶ必要がある。そのためにも「いい話を聞きに行く」から「自ら考え参加する」姿勢への転換が求められ、研修を企画する側もグループワークなどを積極的に取り入れるなど、受動的な姿勢に対して意識変革を求めていくような工夫が必要である。

また、自主防災組織数が増加していく中で、全てのリーダーを対象にした研修会が困難であることや、リーダーの経験により研修で求める内容が違い、リーダーのレベルに応じた研修内容になっていないことが課題となっており、今後は、市町村段階でのリーダー研修(現在3市町で実施)を拡大していくなかで、県と市町村との役割分担を明確にし、よりきめ細かい防災リーダー研修会にしていきたいと考えている。

6. 香川県における自主防災組織リーダー研修会について

宮本 秀和*

6.1 はじめに

香川県は、災害による被害比較的小さい県といわれていたが、平成16年の相次ぐ台風の上陸(特に16号と23号)により、19名もの尊い人命が失われるとともに、多くの家屋や公共施設等に甚大な被害を被った。

また、南海地震が今後30年の間に50%程度の確率で発生するといわれており、県民・市町・県が相互に連携して防災対策を進めていくために災害

に強い県土づくりが急務である。そこで、自助・共助・公助の連携と協働を基本理念とした「香川県防災対策基本条例」を平成18年7月15日に施行し、官民総ぐるみでの防災対策を推進しているところである。

6.2 自主防災組織リーダー研修会の実施

地震等の大規模な災害による被害を最小限に止めるには、公的な機関が行う防災対策だけでなく、地域住民の一人一人が災害を自分の問題として考え、いざという時のために備えるとともに、日頃から近所の住民同士のつながりを持ち、災害時には地域住民が一致団結して対応することが重要である。特に、住民をまとめるリーダーの役割は大きい。

そこで、リーダーの防災知識・技術の向上を目的として、平成14年度から自主防災組織のリーダーを対象にした研修会を年1回開催している。平成14年度は講演、平成15年度は図上訓練DIG、平成17年度からは実技やグループワークを含めた2日間研修を行っている。(なお、平成16年度については実施していない)

次に直近(平成18年度)の自主防災組織リーダー研修会の内容について説明する。(表6-1「平成18年度自主防災組織リーダー研修会日程」参照)

6.3 自主防災組織リーダー研修会の内容

防災で一番大切なことは自分自身で災害をイメージし、考え、振り返ることであることから、グループワークを中心とした研修を行っている。その中でも図上訓練(DIG)及びクロスロードについて紹介する。

①図上訓練(DIG)について

図上訓練(DIG)は防災研修において全国的に行われており、本県でも平成15年度から実施している。

訓練の流れは、参加者自ら住み慣れた町の特性を理解してもらうため、地域の長所・短所を洗い出し、地域でどのような防災対策が必要かを考え、最後にグループの代表者が発表を行う。

この訓練を通じて参加者には、地図を通じて自

* 香川県総務部防災局危機管理課危機管理グループ

表6-1 平成18年度自主防災組織リーダー研修会日程

3月5日(月)		3月6日(火)	
9:15 ~9:30	参加者受付(参加者34名)	8:50	集合
9:30 ~10:00	開講式 オリエンテーション	9:00 ~11:00	グループワーク ・連絡網作りを通して共同体を作る (NPO法人SONAE-NET)
10:00 ~12:00	実技研修(香川県消防学校) 模擬消火訓練場 ①消火訓練 屋内訓練棟 ②応急救助資機材等作成 ・担架作成・避難所パター ション設営 ③ロープワーク (3班で個別実施)	11:00 ~12:00	グループワーク ・クロスロード (県危機管理課)
12:00 ~13:00	昼食・休憩	12:00 ~13:00	昼食・休憩
13:00 ~13:15	消防団の加入促進について (香川県消防協会)	13:00 ~16:30	グループワーク ・図上訓練 (NPO法人日本災害救援ボラ ンティアネットワーク)
13:20 ~16:20	実技研修 普通救命講習I (高松市西消防署)		
		16:30 ~16:45	閉講式

分の住んでいるまちを再認識し、様々な課題を発見することとなる。

参加者からの感想は概ね好評で地元で実施することで自主防災活動の契機となっているケースもあるようだ。

②クロスロードについて

クロスロードとは、和訳すると「岐路、分かれ道」を意味し、平成7年の阪神・淡路大震災において、困難な判断や対応に迫られた神戸市職員のヒアリング調査を基につくられたカードゲーム²⁾のことである。「市民編」・「神戸編」・「一般編」等があり、設問には「あなたは自治体職員です。」「あなたは住民です。」という立場が予め設定されており、様々な場面の状況を自らの問題として考えられるように作られている。

ルールは5~7名程度で行い、1つの設問に対し20秒程度で考えて、「YES」若しくは「NO」のカードを一斉に出し、答えが過半数になったほうが勝ちとなる。ただし、1人だけ違う答えだと、

その人が勝ちとなる。

平成18年度のリーダー研修会で職員自らの企画・進行で行い、5問程度出題した。多くの問題に答えることも大事だが、このゲームには正解がないため、1つの問題にある程度の時間をかけ、グループでの話し合いを行うことにより、自分とは異なる考え方に気づいてもらった。また、設問の条件・状況がどのように変われば、違った意見になるのかという問いかけも行い、想像力を膨らませることに留意した。

災害時には重要な判断を迫られる場面に次々遭遇するとともに、避難所等では立場が異なる人間が同じ場所で生活するため利害の対立する場面が生じてくることも考えられる。このゲームはそのような困難な場面に対応する際に非常に役立つと思う。参加者からも概ね好評で今後の研修でも引き続き行っていきたいと考えている。

(参考資料1「自主防災組織リーダー研修会アンケート集計」参照)

6.4 今後の展開

地域の防災力向上には、住民(自助)、地域(共助)、防災関係機関(公助)の連携が欠かせないため、今後も研修会を継続していくとともに、参加対象者に市町の防災担当者も交えていきたい。そうすることで、災害時に各々の立場で何をしなければならないのかを理解しあえるとともに、問題点や課題などを地域と市町が一体となって考えていくきっかけになるからである。

また、この研修会は県内各地域の自主防災組織の方々が参加する貴重な機会でもあるため、自主防災組織同士でそれぞれの取組や課題などを話し合う時間を設けて、自由に討論してもらい、横の連携を強化することにも留意している。さらに、参加者には研修内容に関するアンケートを行い、それを基に次年度以降に活かしていきたい。

このように、本県が実施する自主防災組織リーダー研修会は参加者の意見を踏まえながら、今後もグループワーク中心の研修を行っていくとともに、市町の防災担当者も交えることで、防災技術・知識習得のためだけの研修ではなく、防災のネットワークを構築するための出会いの場となるような研修にしたいと考えている。

参考文献

- 1) 『防災ゲームで学ぶリスク・コミュニケーション』 ナカニシヤ出版 矢守克也・古川肇子・網代剛(著)
- 2) 『クロスロード』 文部科学省大都市大震災軽減化特別プロジェクト 著作・制作 チームクロスロード

参考資料1

自主防災組織リーダー研修会アンケート集計 (回答数 33名)

- 1 今回の研修に参加してどのように感じになりましたか。

1 大変参考になった	19
2 参考になった	12
3 あまり参考にならなかった	0
無回答	1

2 どのような所が参考になった、または参考になかったですか。

- ・他の地域の取り組み状況が良くわかった。
- ・常には考えない身近な色々なことが大切だと感じた。
- ・ロープワーク、図上訓練、担架作製、クロスロードが参考になった。
- ・6日だけの参加だったので、体を使った研修が出来なかったのが残念。
- ・連絡網作りの必要性(早急に作る)を感じた。
- ・クロスロードでは参加者の具体的な話が聞けて良かった。
- ・AEDの使用方法を何度か体験できて実践に役立ちそう。
- ・防災、防犯マップを作る上で参考となった。
- ・ロープの結び方が参考になった。
- ・救急蘇生法が参考になった。
- ・各地域の防災組織の話が大変参考になった。
- ・地域の防災・防犯の取組方が参考になった。
- ・災害時の対応の仕方、また、平時に地域の人とつながりを良くしておく。
- ・色々な体験ができて良かった。
- ・救急蘇生法からほんとうに体験できて勉強になった。
- ・地震体験

3 今回の研修で参考になった(良かった)項目全てに○を付けて下さい。

- | | |
|------------------|----|
| ①消火訓練 | 11 |
| ②救急救助資機材等作製 | 12 |
| ③ロープワーク | 20 |
| ・普通救命講習 | 16 |
| ・連絡網作りを通して共同体を作る | 8 |
| ・クロスロード | 9 |
| ・図上訓練 | 12 |

4 みなさんの地域で災害に備えての話し合いや訓練を行っていますか。

- | | |
|------------------|----|
| 1 自主的に行っている | 15 |
| 2 市町の防災訓練に参加している | 11 |
| 3 行っていない | 8 |

5 今回の研修を参考に、自分たちの地域でも防災対策を考えてみようと感じましたか。

1 感じた	31
2 あまり感じなかった	
現在取り組んでいる	2

リーダー研修会の模様



写真6-1 消防の指導による心臓マッサージや人工呼吸



写真6-4 消防学校指導員による応急担架作り



写真6-2 AEDを使った心肺蘇生の実習



写真6-5 グループ単位で行ったクロスロードゲーム



写真6-3 消防学校指導員によるロープワーク



写真6-6 グループ単位で行った災害図上訓練
DIG

6 今後の研修の日程について、どれがよいと思いますか。

1. 1泊2日研修	8
2. 連続した2日間	16
3. 期間をあけて2日間	2
4. 1日研修	6
5. 半日研修	0
6. その他(通勤時間と重なるので開始を10時にしては)	1

7 研修の開催時期は、いつ頃がよいですか。

2月上旬	1	2月上旬	1	2月下旬	1
3月上旬	5	3月中旬	1	3月下旬	3
4月中旬	3	4月下旬	2	(役員が替わってすぐが良い。)	
5月中旬	2	6月中旬	1	6月上旬	2
7月中旬	1	9月下旬	1	10月	1
3月10月(年2回)	1	いつでも	1		

8 研修内容について改善点や意見等を自由にお書きください。

- ・大変参考になった。
- ・図上訓練は自分たちの地区であれば良いと思う。他市のことはあまりわからないのでグループを組んでも難しい。
- ・他の地区の人と話し合いの時間がもう少しほしかった。
- ・他の市町の方と意見交換できて良かった。
- ・内容の検討(救命講習受講済みの者がいた。)
- ・現在の地区の状況に合わせた組み分けをして研修項目を変える。
- ・初日にグループ討議をした方が各自のコミュニケーションが強化できる。
- ・1日目の研修では他の人と話が出来ず、自主防災について聴きたかったが出来なかった。2日目のクロスロードで初めて色々と話が出来た。
- ・災害事例を参考に実技訓練する。
- ・昼食は非常食を試食する。
- ・ロープワークは図があった方が覚えておける。
- ・体験学習が出来て良かった。

- ・スライドを見たのが良かった。
- ・地域別(地元で)図上訓練を行ってみたい。
- ・このような機会があればまた参加したい。
- ・大変参考になった。実践面で生かしたい。
- ・一日だけの参加だったが、今後このような行事には是非参加したい。

7. 防災リーダー育成に係る高槻市の取り組みについて

危機管理課長*

7.1 防災リーダー養成講座の名称

講座名：高槻市防災指導員育成事業

7.2 講座開設の時期

平成15年度開始

7.3 養成講座の対象者・人数

7.3.1 基礎講習

「災害」の性質に関する知識や防災対策に関する制度及び災害対応の実践に関する基礎的知識・技術を養成する研修

(1) 対象者

- ・自主防災組織の構成員
- ・自主防災組織を結成しようとする組織の構成員
- ・既受講者のうち欠席科目がある者(平成16・17・18年度基礎講習受講者)
- ・その他

(2) 募集人員 新規約40名

(3) 期間

平成19年9月16日～平成20年3月10日(土、日曜日を中心に、計6日間開催)

7.3.2 フォローアップ講習

基礎講習修了者に対し実施する応用型の研修で、基礎研修で得た知識・技術を実践に活かせる人材育成をする研修

(1) 対象者

平成18年度基礎講習の既受講者(平成17・18年

* 高槻市総務部危機管理課

度のフォローアップ講習において未受講科目がある者を含む)

(2) 募集人員 約40名

(3) 期間

平成19年10月21日～平成19年11月18日(土、日曜日を中心に、計3日間開催)

7.3.3 募集方法

(1) 基礎講習

自主防災組織や組織化に向け取り組んでいる自治会等へ参加を呼びかける。なお、既受講者のうち欠席科目がある者には受講案内する。

(2) フォローアップ講習

基礎講習受講者及びフォローアップ講習の未受講者(科目単位を含む)に直接通知する。

7.4 養成講座の内容・特徴・要請実績数

別添 防災指導員育成事業カリキュラムを参照

平成19年度 高槻市防災指導員育成事業カリキュラム

自主防災組織にとって不可欠な知識を、聞く・見る・やる・気づくのいわゆる参加体験学習の効果を通してとりこみ、地域ぐるみの防災活動等への展開を図る

(基礎講習)

別表第1

※外来講師の都合により、変更が生じる場合がございます。

区 分	内 容
(第1回) 9月8日(土) 9時30分～12時 総合センター C601	防災関係課市職員による講習 ①自主防災組織の必要性について(コミュニティ推進課) ②高槻市の消防力について(消防本部) ③高槻市の防災対策について(総務部総務室危機管理課) ※災害に強いまちづくりのために、身近な住まいと地域の関係やまちの課題等「安全で安心なまちづくり」を進めるうえで、必要な基礎的知識を習得する講習会
(第2回) 10月13日(土) 9時30分～11時30分 総合センター C601	外部講師(専門家)による講義……谷川 三郎 氏 人と防災未来センター 語り部 ※日頃から防災を考え、防災活動に取り組むコミュニティを育成するため、ふれあい活動等にも積極的に取り組む総合コミュニティの向上を目指す知識を習得する対話・参加型形式の講習会
(第3回) 11月17日(土) 9時30分～15時30分	消防本部消防職員による実技を中心とした講習 ①普通救命講習 ②初期消火訓練 ③防災資機材の使用法 ※消防本部の協力を得る中で、各地域の防災訓練の実施や手法等のため、基礎的技術を身につける体験・参加型の講習会

7.5 防災リーダーの地域での活動・実績例

地域の自主防災組織による防災訓練への参加等

7.6 防災リーダーに期待すること

防災に関する講習会や実技指導等を実施することで個人の防災知識・技術の習得を促進し、研修修了者が中心となって各地域における防災意識の啓発・防災活動を活性化させることにより、自主防災組織等の拡大と充実を図り、もって地域防災力の向上に努める。

また市民参加型の防災事業の一環としての位置付けにより、受講者間の人的ネットワークの構築を図り、災害時における市民・ボランティア等と行政の協働による地域の防災対策を推進する。

7.7 その他(養成講座の広報の方法など)

各地域の自主防災組織代表者や自治会長に対し、組織内への事業の周知と参加促進を依頼するとともに、市の広報紙に案内を掲載する。

区 分	内 容
(第4回) 12月8日(土) 11時40分～17時30分	施設見学研修会 神戸市中央区・人と防災未来センター ※阪神・淡路大震災における応急対応や復旧・復興の過程を学び、防災に対する最新情報や再認識した命の尊さ等身をもって体感し、地域のより多くの方々に、より広く発信していく
(第5回) 1月12日(土) 14時～16時	防災とボランティア週間 市防災講演会への参加 ※地域防災対策等に対して、学識経験者等の専門家から意見・提言をいただく講演会で、地域の防災意識の高揚を図る
(第6回) 2月9日(土) 9時30分～11時45分 C601	外部講師(専門家)による講義 ※地域や組織の課題を解決するための話し合いのルールを学び、合意形成能力の向上を目指すとともに、防災についての知識を習得する対話・参加型形式の講習会
自主参加 (希望者)	府三島防災リーダー養成研修(平成20年2月予定) 大東市・府消防学校体験入学(平成20年3月予定) ※平日(昼間)

(フォローアップ講習)

別表第2

区 分	内 容
(第1回) 10月13日(土) 13時30分～15時30分 総合センター C601	外部講師(専門家)による講義……越山 健治 人と防災未来センター 専任研究員 ※ 地域防災力の向上には、知識を修得・共有し、皆で考える仕組みが必要であることから、「安全・安心のまちづくり」をテーマに、地域住民自らが実践できる手法を学ぶ体験・参加型の講習会。 ※ 1回目を講義中心、2回目を実践中心に学習する。
(第2回) 10月27日(土) 9時30分～11時30分 総合センター C601	
(第3回) 12月1日(土) 9時30分～12時30分	消防本部消防職員による実技を中心とした講習 ①初期消火訓練 ②防災資機材の使用方法 ※各地域の防災訓練の実施や手法等のため、応用的技術を身につける体験・参加型の講習会
自主参加 (希望者)	府三島防災リーダー養成研修(平成20年2月予定) 大東市・府消防学校体験入学(平成20年3月予定) ※平日(昼間)

注意：フォローアップ講習については、基礎講習を終了した方が対象です。

8. 「みえ防災コーディネーター」の育成及び活動について

橋村 清重*

8.1 はじめに

三重県の地震対策については、平成7年の1月

に発生した阪神・淡路大震災を契機に、従来より一歩踏み込んだ形での取組を進めてきたところであるが、平成14年に県内の一部市町が東海地震に係る地震防災対策強化地域に、また、平成15年には県内全域が東南海・南海地震に係る地震防災対策推進地域に指定された。

このため、三重県では「三重地震対策アクションプログラム」や「三重県地震対策推進条例」に

* 三重県防災危機管理部地震対策室専門監

より、計画的・重点的に地震対策を進めることとし、地域防災計画被害想定の見直し、津波シミュレーションによる沿岸市町の浸水予測及び住民のタウンウォッチング等による津波避難計画の策定、次世代を担う子供たちへの防災教育など、地震防災に関する諸施策を市町や防災関係機関等と連携しながら推進してきたところである。

8.2 三重県の「災害に強い人づくり」

このような県内状況の中で、県では、自発的意欲ある県民を対象に「県民（地域）防災塾」を開講し、自らの身の安全は自ら守ることができる人材を育成するとともに、地震防災啓発事業として、各種講演会やシンポジウムの他、自主防災組織のリーダー等への研修を実施してきた。また、市町においても防災講座を開設する自治体が増加しつつある。

平成15年度からは、地域防災力向上の重要な役割を果たす市町職員や教職員、企業防災担当者等の知識・意識・実践力の向上を図るため、三重県消防学校に「防災教育センター」を開設し、1泊2日の研修を行ってきた。

なお、災害時に活動するボランティアの核になり、行政とのパイプ役も果たす「防災ボランティアコーディネーター」については、平成12年度から市民団体の事業運営により養成講座等を実施しているところである。

8.3 「みえ防災コーディネーター養成講座」の開講について

8.3.1 講座開設の経緯

このように、県では、対象に応じた各種の講座や研修等を実施してきたところであるが、県民の自助・共助の意識の向上や住民参画による地域での地震防災活動の活発化、防災ネットワークの広がり等により、県及び市町職員を補完する立場の人材が求められることとなった。

そこで、県では、平成16年度から、地域の防災活動経験者や企業防災担当者等がさらにレベルアップを図るための「みえ防災コーディネーター養成講座」を開設し、これらの人達が、県や市町

の要請により、平常時は地域や企業で防災リーダーとして幅広く啓発活動を行い、災害時には公的な機関と協働して復旧・復興活動を支援するための人材を育成することとした。

8.3.2 養成講座の対象者

三重県内在住、在勤、在学で全期間受講が可能な者で、消防団員、自主防災組織のリーダーなど地域の防災活動経験者又は企業等の防災担当者、看護師等とし、受講後は防災リーダーとして地域で活動することを前提とし、未経験者は対象としないこととした。（資料1：平成18年度「みえ防災コーディネーター養成講座」受講要領）

このため、講座開講の前に説明会を開催し、面談により受講生を決定した。ちなみに平成16年度は受講生を50名程度と予想して、各戸配付の広報誌「県政だより」や、公共施設へのポスター・チラシ等の配付により募集を行ったが、説明会には約150名が出席し、面談後95名を受講生として開講した。

8.3.3 養成講座の内容等

5月から11月までの日曜日に13日間の日程で開講した。講義科目等講座の内容は、日本防災士機構の設定したスケジュールを参考に、全33講座とした。

このうち、26講座以上（普通救命講習と図上訓練は必須受講）を履修した者を「みえ防災コーディネーター」に認定した。

なお、講師は三重大学の教授等を中心に依頼した。（資料2：平成18年度「みえ防災コーディネーター養成講座」カリキュラム・講師・会場）

8.3.4 養成実績

平成16年度から平成18年度までの3年間で223名の防災コーディネーターを育成した（平成16年度85名、平成17年度64名、平成18年度74名）。

この「みえ防災コーディネーター養成講座」は平成18年度までとし、平成19年度は開講しない。

8.4 「みえ防災コーディネーター」の地域での活動

県が認定した「みえ防災コーディネーター」が、県及び市町の防災対策の趣旨に則り、県内の様々な場で、減災と地域防災力向上のための防災リーダーとして活動するための活動要領を定め、各防災コーディネーターに周知するとともに、県のみならず市町・地域・企業等が防災コーディネーターを活用するよう、あらゆる機会を通じて要請しているところである。(資料3：みえ防災コーディネーター活動要領)

なお、防災コーディネーターは、平成17年度から地域で開催される防災講演会や図上訓練、ワークショップ、タウンウォッチング等の講師や助言者としての役割を果たしているが、初年度は活動要領の制定が遅れ、施行が9月からとなったため、活動実績は89件に止まった。平成18年度の実績は302件となっている。

8.5 「みえ防災コーディネーター」に期待すること

防災コーディネーターが地域のリーダーとして定着し、指導的な役割を担うこととなれば、県や市町の職員に代わり各々の地域に密着した細やかな指導が行われ、地域防災力向上に多大な貢献が期待できる。

このため、防災コーディネーターが適正かつ円滑な活動が行えるよう、県では次のような対策を講じることとしている。

- (1) 毎年行っているフォローアップ研修を充実し、実践的な活動に対応できるようにするとともに、バス等を利用した実地研修を行う。
- (2) 防災コーディネーター間の交流の場を設けるとともに、連絡会議等を開催し相互協力体制を確立する。
- (3) 防災コーディネーター活動に係る傷害保険の加入、研修を行う際の資機材の貸し出し、資料の提供を行う。
- (4) 市町及び防災関係機関に対し、防災コーディネーターの地域における自主的な研修や活動についても、会議室等を提供するなどの配慮を依頼する。

- (5) これまで防災コーディネーターに行ってきた講演会、研修会、防災訓練の開催の案内や、啓発番組や啓発資料の紹介等を充実し、レベルアップの機会を提供する。

8.6 今後の展開

大規模地震の発生は抑止することはできないが、県民一人ひとりが地震対策を実行することにより、地震災害を可能な限り減らす【減災】は可能である。

三重県の今後の展開は、減災に向けた県民運動を盛り上げ、「みえの防災風土」を築いていくことである。

このため、「みえ防災コーディネーター」の活動の場となる地域や企業・市町・県民が一体となり、一層強力な地震対策を推進していくこととしている。

資料8-1

平成18年度「みえ防災コーディネーター育成講座」受講要領

■目的

本講座は、大震災発生の危険性が予測される今日、県・市町等からの要請により、平常時は地域や企業等で減災と防災力向上のための防災リーダーとして幅広く啓発活動を行い、災害時には公的な組織等と協働して復旧・復興活動を支援・指導するための十分な意識・知識・技能を有する防災コーディネーターを育成することを目的とする。

■受講対象者

三重県内在住、在勤、在学で全期間受講が可能な者で、消防団員、地域の防災活動経験者または企業等の防災担当者など。

■講座数

1日の講座数は3講座以内とし、13日間開講する。なお、1講座は90分間とする。

■講座期間

平成18年5月から平成18年11月までとする。

■開催場所

三重県庁講堂棟1階講堂とする。

■受講料

無料。(日本防災士機構が実施する防災士資格取得試験料等は除く)

■講座内容と講師

講座内容と講師については、資料8-2のとおりである。

■受講資格の喪失

本講座を7講座以上欠席した者は、受講資格を失い以降の受講を認めない。

なお、普通救命講習と図上訓練は必須受講とする。

■「みえ防災コーディネーター」の認定

本講座を26講座以上履修した者を「みえ防災コーディネーター」と認定し、認定証を授与する。

なお、普通救命講習と図上訓練は必須受講とする。

■「みえ防災コーディネーター認定証」の返還

「みえ防災コーディネーター」としての活動実績がないと県が認めた者に対して「みえ防災コー

ディネーター認定証」を返還させることができる。

■『防災人材バンク』システムへの登録・削除

- ・「みえ防災コーディネーター認定証」を授与した者を『防災人材バンク』システムへ登録する。
- ・「みえ防災コーディネーター認定証」を返還した者は『防災人材バンク』システムから削除する。

■平常時の活動

- ・「みえ防災コーディネーター」は、地域や職場で実施する啓発活動に参加することとする。
- ・「みえ防災コーディネーター」は、県・市町等の要請による場合には、防災訓練、救命講習、セミナー、研修会等において、指導者の立場で活動することとする。
- ・「みえ防災コーディネーター」は、県が実施するフォローアップ研修等に毎年参加し、防災力向上に努めることとする。

■災害時の活動

「みえ防災コーディネーター」は、災害が発生した場合には、県・市町等の要請により、公的な組織やボランティア等と協働して復旧・復興活動を支援・指導し、防災リーダーとして活動することとする。

資料8-2

平成18年度 「みえ防災コーディネーター育成講座」 カリキュラム・講師・会場

No.	月 日	場所	第1時限 (10時30分～12時)	第2時限 (13時～14時30分)	第3時限 (14時40分～16時10分)
第1回	5月28日	三重県庁 講堂棟1階 講堂	開講式(注1)	三重県の防災対策	東海、東南海・南海地震
			-	三重大学大学院工学研究科助 教授 川口 淳	人と防災未来センター 専任研究員 原田 賢治
第2回	6月4日	三重県庁 講堂棟1階 講堂	活断層	津波災害	自主防災
			三重大学教育学部教授 本田 裕	名古屋大学大学院教授 水谷 法美	三重大学工学部教授 畑中 重光
第3回	6月11日	三重県庁 講堂棟1階 講堂	気象学	危機管理	風水害
			三重大学生物資源学部教授 福山 薫	株式会社三菱総合研究所参与 野口 和彦	三重大学生物資源学部助教授 近藤 観慈

No.	月 日	場所	第 1 時限 (10 時 30 分～12 時)	第 2 時限 (13 時～14 時 30 分)	第 3 時限 (14 時 40 分～16 時 10 分)
【予備日】	6月18日	三重県庁 講堂棟 1 階 講堂			
第 4 回	6月25日	三重県庁 講堂棟 1 階 講堂	都市災害 三重大学工学部教授 浦山 益郎	地震災害史 独立行政法人産業技術総合 研究所主任研究員 寒川 旭	災害医療と応急対応 三重大学医学部教授 丸山 一男
【予備日】	7月2日	三重県庁 講堂棟 1 階 講堂			
第 5 回	7月9日	三重県庁 講堂棟 1 階 講堂	建築防災① 三重大学工学部助教授 高田 豊文	防災教育 名城大学都市情報学部助教授 柄谷 友香	地域防災 群馬大学工学部教授 片田 敏孝
【予備日】	7月16日	三重県庁 講堂棟 1 階 講堂			
第 6 回	7月23日	三重県庁 講堂棟 1 階 講堂	災害心理学 三重大学国際交流 センター客員教授 中川 一郎	防災行政 富士常葉大学環境 防災学部教授 井野 盛夫	災害社会学 三重大学人文学部教授 児玉 克哉
【予備日】	7月30日	三重県庁 講堂棟 1 階 講堂			
第 7 回	8月6日	三重県庁 講堂棟 1 階 講堂	防災まちづくり 三重大学工学部助教授 浅野 聡	企業防災 名古屋工業大学大学院教授 谷口 仁士	建築防災② 三重大学工学部教授 今井 正次
第 8 回	8月20日	三重県庁 講堂棟 1 階 講堂	災害警備活動 三重県警察本部警備部 警備第二課長 濱口 昇	被災者支援 災害ボランティアネットワーク鈴鹿理事長 南部 美智代	
第 9 回	9月17日	三重県庁 講堂棟 1 階 講堂	消 防 津市消防長 野田 重門	災害とマスコミ 日本放送協会津放送局 放送部長 武田 喜一郎	災害後の健康管理 三重大学医学部 看護学科助手 宮田 さおり
第10回	9月24日	三重県庁 講堂棟 1 階 講堂	ボランティア 三重大学人文学部助教授 永田 素彦	災害情報 東京経済大学コミュニ ケーション学部教授 吉井 博明	災害と保険 日本損害保険協会 名古屋支部事務局長 武藤 正巳

資料8-3

みえ防災コーディネーター活動要領

三重県防災危機管理部

1. 目的

緊急地域防災力推進事業に係る防災コーディネーター活動事業において、三重県（以下「県」という）が認定したみえ防災コーディネーターが、県及び市町の防災対策の趣旨に則り、県内地域の様々な場で、減災と地域防災力向上のための防災

リーダーとして活動するための要領を定める。

2. 活動内容

みえ防災コーディネーターは、県や市町等の要請により、平常時は防災訓練、防災セミナー・研修会等において活動するとともに、防災関係会議等への参画、啓発活動の実施またはそれらの補完的役割を担う。また、災害時には公的な組織やボランティア等と協働して応急復旧・復興活動の支援を行う。

3. 活動依頼

県（防災危機管理部・各県民センター）や市町が、みえ防災コーディネーターに対し活動依頼を行う場合は様式1により、また、防災関係機関、地域の団体、事業所等が県や市町へ派遣依頼を行う場合は様式2により行うものとする。

4. 申請受付窓口及び資機材の貸出し

上記3による依頼があった場合は、原則として県（防災危機管理部・各県民センター）又は派遣依頼を行った市町において受付を実施し、みえ防災コーディネーターが活動に必要な電子データ及び機材の貸し出し、資料の提供を行うこととする（様式3）。

5. 実績報告

みえ防災コーディネーターが2及び3により活動を行った場合は、みえ防災コーディネーター自らが様式4に必要事項を記載し、遅滞なく県（防災危機管理部・各県民センター）又は市町に報告しなければならない。

6. その他

- (1) みえ防災コーディネーターは、県が作成した電子データを複製し、または他人に貸与または譲渡等を行ってはならない。
- (2) みえ防災コーディネーターの活動状況は、防災危機管理部や市町において様式5により把握することとする。

附則

- 1 この要領は、平成17年9月1日から施行する。
- 2 この要領は、平成18年4月3日から施行する。
- 3 この要領は、平成19年4月1日から施行する。

9. ひょうご防災リーダー講座

長谷川 和正*

兵庫県広域防災センター（以下「センター」と

いう。）では、平時には、災害に備える諸活動を展開し、災害時には、防災関係機関と連携し、組織だって動くことのできる地域防災の担い手を育成するため、広く県民を対象として、「ひょうご防災リーダー講座」（以下「講座」という。）を、平成16年度から毎年開催しており、災害に強い安全で安心な地域づくりに向けて取り組んでいます。

9.1 背景

21世紀前半には必ず発生するといわれている南海、東・南海地震などの大規模災害が同時に発生した場合、防災関係機関の公的対応だけでは、不十分なことは広く認識されています。

阪神淡路大震災の際にも、被災地となった神戸市内では、自力脱出できない状態にあった市民約35,000人が、多くの住民の手によって倒壊した瓦礫の下から救出されました。消防、自衛隊等の公的機関によって救出された市民の数は僅かであったといわれており、救出された住民の約8割の27,000人が、家族や隣近所の人の手によって救出されました。

また、自治会活動が活発であった地域では、バケツリレーによる火災の延焼を食い止めるための活動や、車のジャッキやノコギリなどを活用した救出活動が、組織だった形で実施されたことが知られています。

私たちは、阪神・淡路大震災の経験等から、地域の人の命は地域の人でないと守れないことを、学びました。

大規模災害時には、①自らの命は自らの手で守る「自助」、②住民同士で助け合う「共助」、そして最後に、③防災関係機関等の「公助」が、適切なコンビネーションのもとに協働することが必要であり、この三者の比率は、一般に、①自助7、②共助2、③公助1であるといわれています。

こうしたことから、地域の災害対応能力の向上と地域に根ざした防災力の強化が喫緊の課題とされており、このためには、平常時から自主防災組織などの市民の組織を活性化させることが必要であり、地域における自主防災組織のリーダーの育成が図られることが必要です。

* 兵庫県広域防災センター 防災教育専門員

9.2 兵庫県の取り組み

- (1) 阪神淡路大震災以降、兵庫県では、県民の参画と協働による災害に強い安全で安心な地域づくりを支援するため、“自らの命、自らのまちは自ら守る”という防災の原点に立った取り組みに力を入れており、自主防災組織の組織率は、平成18年4月現在で95.1%と、全国一の伸び率となっています。

しかし、その一方では、地域の防災への取り組みの温度差は、年々大きくなる傾向にあり、組織の活性化が大きな課題となっています。

表9-1 兵庫県の自主防災組織率

年度	7	8	9	10	11	12
率(%)	27.4	34.3	51	62.4	66.5	76.9
年度	13	14	15	16	17	18
率(%)	87.5	91.2	92.9	93.8	94.7	95.1

- (2) センターは、大規模災害時において、円滑かつ迅速な対応を図ることを目的に、全県域を網羅した広域防災拠点として、また、地域の防災力を高める人材育成の機関として、平成16年4月1日、三木市志染町御坂の三木総合防災公園の中核施設として開設され、現在4年目を迎える新しい施設です。

平時には、①併設の消防学校において、県下の消防職員及び消防団員に対する教育訓練等が実施されているほか、②緊急消防援助隊の訓練施設が併設されています。また、③災害時における広域的な救助の拠点として、消防・警察・自衛隊等の災害要員の活動拠点として各種資機材や、被災者救援のための食料等の備蓄を進めています。

また、センターでは、防災意識の普及啓発を目的に、県民等の年間3万人を超える方々に対し、起震体験、模擬火災体験等、消防学校の施設を活用した体験型防災研修を実施しており、併せて、地域における自主防災活動のリーダー育成を目的に講座を開催しており、センター事業の大きな目玉事業となっています。

以下、講座の内容等について、ご紹介します。

9.3 防災リーダー講座の概要

9.3.1 講座の名称

講座は、地域防災力向上に向け、防災の地域リーダーを育成することを目的としており、さらに、県下に防災の人材ネットワークを築いてもらうことを念じて、「ひょうご防災リーダー講座」の名称に決定しました。

9.3.2 講座カリキュラムの検討

平成16年度に講座を開設するにあたって、その内容の充実を図るため、カリキュラム委員会を設置し、検討いただきました。

同委員会では、委員長の河田恵昭 人と防災未来センター長（京都大学防災研究所長）のもと、学識者、人と防災未来センター専任研究員、自主防災組織代表、民間ボランティア代表、市町代表、防災局及び防災センター職員等で構成したもので、多方面からの検討を行い、防災に関する体系的・実践的な知識・技術を中心とした内容を決定しました。

9.3.3 講座の内容

- (1) 講座の開講時期は、毎年10月から翌年3月の6ヶ月間とし、この間の12日間としました。
- (2) 各開催日は、午前10時30分～16時20分としました。
- (3) 講座の主要テーマとして次の4項目を設定し、12日間を4分割、これに関連科目を配置しました。
 - ア 災害のメカニズム、防災のしくみ等の基礎
 - イ リーダーシップ及び自主防災組織など地域での防災活動
 - ウ 阪神・淡路大震災及び防災以外の安全・安心と、地域と企業・学校の連携
 - エ 今後の活動（新たな災害への対応を含む）と講座の総まとめ
- (4) 各科目の選定にあっては、座学とワークショップなどの実習とのバランスにも配慮し、自ら災害をイメージできるように、班別討議の時間を多くするなど、様々な工夫を行いました。

特に、地域社会では防災面以外の「安全・安心」な地域社会づくりに関するニーズも高いため、防犯をテーマにした授業を取り入れました。

なお、2年目以降は、講座参加者のアンケート結果を参考にするなど、一部内容の見直しをおこなうなど、常に up-to-date に努めています。

- (5) 募集定員は、120名とし、①活動歴②居住地③年齢等を考慮して決定することとしました。

なお、受講料は、無料（教科書等の実費負担あり）としています。

- (6) 講座修了者には、兵庫県知事名の修了証「ひょうご防災リーダー」の称号を授与することとしました。

- (7) 講座の修了者には、特定非営利法人日本防災機構「防災士資格取得試験」の受験資格が取得できるよう、同機構の防災士養成研修としての認証を受けています（表9-2）。

9.3.4 講座受講者の分析

- (1) 男女別内訳

女性受講者は、平成16年度17人(13.3%)、17年度31人(23.7%)、18年度12人(10.1%)であり、10%~20%となっており、男性受講者と比べ、低い傾向にあります。

この理由としては、講座開講が12日と比較的長丁場であることから、自宅を空けにくいなど、一部女性受講生からの意見もあります。

しかし、表9-3に示すように特に、防災に関する意識に男女間で大きな差は見受けられません。

- (2) 年齢別内訳

初年度の16年度は、50才以上の受講者が7割以上を占めるなど、高齢者の受講が多い傾向が見受けられましたが、その後は、年々若年化の傾向にあります。（表9-4）

また、民間企業勤務者や、県・市町、学校に勤務する現役行政職員の受講が増える傾向にあります。

なお、今後は、団塊世代の大量退職時期を迎えることから、こうした層の人びとの受講が増加することが予想されます。

- (3) 居住地域別内訳

県は、日本の縮図といわれるように、地方ごとに様々な特色を有しており、自然災害面でも、雪害の多い但馬、風水害の多い中南部、火災被害が多い阪神地域など、それぞれの地域によって様々な傾向を持っています。（表9-5）

こうした被災履歴などにより、自主防災組織の取り組みはかなり温度差があります。

居住地域別では、神戸・阪神南・阪神北・東播磨・北播磨・中播磨の地域で、335人(89.3%)と、約9割をしめていますが、遠方になる但馬は7人(1.9%)、淡路は5人(1.3%)と参加者は少ない傾向があります。さらに、交通の便の悪い西播磨と丹波についても14人(3.7%)と13人(3.4%)と参加者は少なくなる傾向があります。

3年間の全受講者数を見ると、阪神間や東・北・中播磨地域といったセンター周辺地域からの受講者が200人(52.9%)と、全受講者数の約半分を占めています。

一方で、西播磨地域14人(3.7%)、丹波地域13人(3.4%)、但馬地域7人(1.9%)、淡路地域5人(1.3%)と、遠方の地域になればなるほど減小しており、センターの公共交通機関が不便であることに加え、通学時間の問題が大きな要因となっていると考えられます。

今後、地域バランスに配慮したリーダー育成の観点から、検討を要する課題の一つと考えられます。

なお、人口1万人中に占める割合では、北播磨地域1.8人、丹波地域1.1人と、比較的他の地域との差は少なくなる反面、依然として、但馬地域0.4人、淡路地域0.3人と、少ない状況にあります。

- (4) 職業別・活動歴別

職業別では、18年度は多い順に、公務員31人、会社員29人、自営11人となっており、公務員や会社員の割合が高く、現在の仕事に役立てたいとして受講する者が多くなっています。（図9-1）

また、受講時の防災活動歴（重複あり）では、自治会活動が27人と一番多く、次に災害ボランティア活動15人、自主防災活動等7人となっています。（図9-2）

しかしその一方で、活動歴なしと答えた受講者

表9-2 平成19年度「ひょうご防災リーダー講座」カリキュラム&講師一覧

●、■：実習又は意見交換

	第1時限 (10時30分~12時)	第2時限 (13時~14時30分)	第3時限 (14時50分~16時20分)
第1クール (10~11月前半) :主に災害のメカニズム, 防災のしくみ等の基礎的内容について			
1回目 10月6日 (土)	開校式/ ■班別討議「自己紹介・役割分担等」	地域社会における危機管理 【人と防災未来センター長 河田恵昭 氏】	広域災害時におけるインフラ対応 【人と防災未来センター 専任研究員 平山修久 氏】
2回目 10月20日 (土)	災害と表層地質 【兵庫教育大学教授 西村年晴 氏】	防災行政と防災のしくみ 【消防庁防災課長 金谷裕弘 氏】	●防災体験学習 (煙避難体験・地震体験・備蓄倉庫見学 等) 【兵庫県広域防災センター職員】
3回目 11月10日 (土)	土砂災害・発生メカニズム・対応 【神戸大学都市安全研究センター教授 沖村 孝 氏】	南海地震とその対策 【京都大学防災研究所流域災害研究センター 准教授 米山 望 氏】	心のケア 【兵庫教育大学教授 富永良喜 氏】
第2クール (11月後半~12月):主に、リーダーシップ及び自主防災組織など地域での防災活動について			
4回目 11月17日 (土)	災害ボランティア活動の実践 【海外災害援助市民センター理事 村井雅清 氏】	■防災減災クロスロードリスクコミュニケーションと災害情報 【慶應義塾大学准教授 吉川肇子 氏】	■防災減災クロスロードリスクコミュニケーションと災害情報 【慶應義塾大学准教授 吉川肇子 氏】
5回目 12月1日 (土)	わが家の耐震・まちの安全一迫り来る巨大地震に備えて 【兵庫耐震工学研究センター長 中島正愛 氏】	洪水時の避難行動とハザードマップ 【群馬大学教授 片田敏孝 氏】	■ひょうご防災リーダー講座 OB 会 選抜実践発表助言: 【(株) エフエム放送あまがさき 顧問 堂本嘉巳 氏】
6回目 12月8日 (土)	家庭、地域での防災活動 【消防大学校消防研究センター所長 室崎益輝 氏】	市民防災力の向上 【京都大学防災研究所教授 林 春男 氏】	■自主防災組織・地域防災の課題 【兵庫教育大学名誉教授 徳山 明 氏】
第3クール (1月~2月前半):主に、阪神・淡路大震災及び防災以外の安全・安心、さらには地域と企業・学校との連携について			
7回目 1月5日 (土)	人の命は人が救う 【富原循環器科・内科医師 富原 均 氏】	●普通救命講習 【三木市消防署・兵庫県広域防災センター職員等】	●普通救命講習 【三木市消防署・兵庫県広域防災センター職員等】
8回目 1月19日 (土)	地域の安全確保 (防犯) 【関西国際大学教授 桐生正幸 氏】	●地域の安全確保 (防犯の実技) 【県地域安全課】	天気を読み解く 【神戸海洋气象台】
9回目 2月2日 (土)	企業と地域との連携 【日本スピンドル製造 (株) 社長 齋藤十内 氏】	防災教育実践と課題 【県立舞子高等学校教諭 諏訪清二 氏と生徒等】	大学での防災授業 【神戸学院大学 講師 船木伸江 氏】
第4クール (2月後半~3月):これまでの研修の総まとめと今後の活動 (新たな災害への対応を含めて) について			
10回目 2月16日 (土)	災害と地名 【流通科学大学名誉教授 白石太良 氏】	阪神・淡路大震災における復旧・復興と住民の取組 【(有) こらぼネット 石井布紀子 氏】	■耐震診断と家具固定 【災害対策局 災害対策課参事 城戸史郎 氏】
11回目 3月1日 (土)	●防災ワークショップの進め方 【新潟大学災害復興科学センター 特任准教授 田村圭子 氏】	●防災ワークショップの進め方 【新潟大学災害復興科学センター 特任准教授 田村圭子 氏】	●防災ワークショップの進め方 【新潟大学災害復興科学センター 特任准教授 田村圭子 氏】
12回目 3月8日 (土)	今後のめざすべき活動 【人と防災未来センター長 河田恵昭 氏】	安全と安心の確保をめざして/閉講式 【兵庫県知事 井戸敏三 氏】	防災士試験 (希望者のみ)

表9-3 防災リーダー講座受講者（男女別内訳）

	受講者数	男女別		修了者数	男女別		修了率	防災士試験		
		男	女		男	女		受験者数	合格者数	合格率
H16	128	111 86.7%	17 13.3%	113	98 86.7%	15 13.3%	88.3%	108	104	96.3%
H17	131	100 76.3%	31 23.7%	115	87 75.7%	28 24.3%	87.8%	110	110	100.0%
H18	119	107 89.9%	12 10.1%	103	93 90.3%	10 9.7%	86.6%	96	95	99.0%
合計	378	318 84.1%	60 15.9%	331	278 84.0%	53 16.0%	87.6%	314	309	98.4%

(注) 修了要件：全講座の80%以上の受講

表9-4 防災リーダー講座受講者（男女別年齢内訳）

	男女別		年齢別						合計
	男	女	20～	30～	40～	50～	60～	70～	
H16	111 86.7%	17 13.3%	7 5.5%	11 8.6%	18 14.1%	40 31.3%	44 34.4%	8 6.3%	128
H17	100 76.3%	31 23.7%	7 5.3%	14 10.7%	28 21.4%	34 26.0%	36 27.5%	12 9.2%	131
H18	107 89.9%	12 10.1%	11 9.2%	17 14.3%	23 19.3%	24 20.2%	35 29.4%	9 7.6%	119
合計	318 84.1%	60 15.9%	25 6.6%	42 11.1%	69 18.3%	98 25.9%	115 30.4%	29 7.7%	378

表9-5 防災リーダー講座（居住地別内訳）

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	県内在勤	合計
H16	38 29.7%	14 10.9%	16 12.5%	24 18.8%	14 10.9%	7 5.5%	3 2.3%	5 3.9%	3 2.3%	4 3.1%	0 0.0%	128
H17	40 30.5%	20 15.3%	13 9.9%	16 12.2%	19 14.5%	12 9.2%	6 4.6%	1 0.8%	2 1.5%	1 0.8%	1 0.8%	131
H18	27 22.7%	13 10.9%	19 16.0%	8 6.7%	20 16.8%	15 12.6%	5 4.2%	1 0.8%	8 6.7%	0 0.0%	3 2.5%	119
合計	105 27.8%	47 12.4%	48 12.7%	48 12.7%	53 14.0%	34 9.0%	14 3.7%	7 1.9%	13 3.4%	5 1.3%	4 1.1%	378

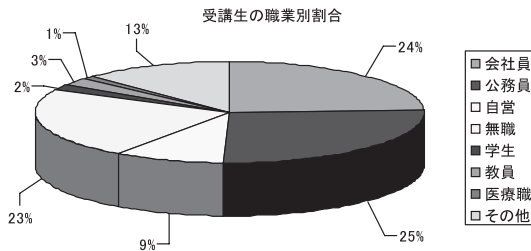


図9-1 職業別割合

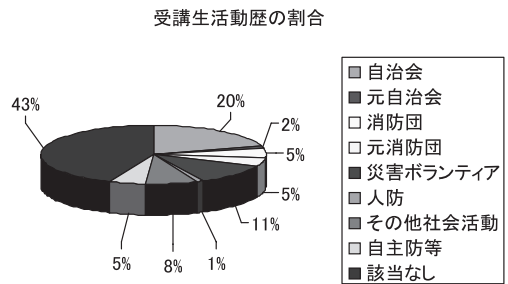


図9-2 活動歴の割合

は58人と多く、こうした原因には、今までは仕事
が忙しく活動できなかったが、退職を機会に地域
活動に役立ちたいと受講する者が増える傾向が見
受けられます。

(5) 受講者の修了状況等

講座修了率は90%に近く、高い修了率になって
いる一方で、2割以上欠講したことにより、やむ
なく未修了となった受講者は、毎年10%程度あり
ます。その未終了の事由は、仕事の都合によりや
むを得えず欠席せざるを得ない者が多数を占めて
おり、受講生は、総じて防災に関するモチベー
ションが高いといえます。

また、防災士資格に対する意欲も強く、講座を
修了した者のうち95.6%が、その後に実施される
防災士試験を受験し、合格率もほぼ98%と好成績
をあげています。

9.3.5 講座修了者のその後の活動と今後の期 待

(1) 講座修了者のその後の活動

ア 「ひょうご防災リーダーの会」の活動

防災リーダー講座修了者を構成員として、「ひょ
うご防災リーダーの会」(以下「会」という)が
結成されています。

会では、地域や職場における防災力の向上に資
することを目的に、次のような各種事業を行って
います。

- a 防災に関する知識・技術の修得に関する事業
- b 会員相互のネットワークの拡大に関する事
業
- c 県及び県内市町が主催する防災関連行事や
訓練などへの参画
- d その他、地域・職場の防災力向上に関連する
事業

イ 受講者と修了者間の意見交換

講座の1つとして、「自主防災組織の活動」の時
間を設け、「会」の代表数名が、地域・職場での活
動報告発表をするほか、受講者と講座修了生間
での意見交換を行っています。

ウ 地域の防災活動への参加等

修了生の受講後の地域活動を支援するために、

各県民局・各市町に対し、講座修了者名簿を配布
し、その積極的活用を呼びかけており、多くの修
了生が地域の防災活動への参加等、次のような活
動をしており、その数は年々多くなる傾向にあり
ます。

- a 地域の防災リーダーの会を設立
- b 市町等主催の総合防災訓練等に参加
- c 自治会活動ほかのボランティア活動を通じ
た防災活動を実施
- d 地域ブロックの防災講座を開催するほか、
講師等として活動

(2) ひょうご防災リーダーへの期待

講座を受講することで、防災に関する体系的・
実践的な知識・技術を習得していただいています。

災害時には、これらの知識を活かして、地域・
職場のリーダーとして、活躍していただけるだろ
うと、期待しています。

しかし、平常時にあっても、災害への備えを心
にかけていただき、災害時の行動に繋がる活動とし
て、街の歴史や伝統を大切にしてお祭りやイベン
トなどの諸活動や、地域社会の人間関係の絆を深
める活動についても、防災・減災の幅広い視点を持
って積極的に取り組んでいただきたいと考えて
います。

講座への参加を契機に、安全で安心な街づくり
に向けて、ご協力いただくことを期待していま
す。

9.3.6 今後の課題

地震を始め、今後発生することが予想される各
種災害に適切に対応し、被害を大幅に軽減するた
めには、地域住民の防災意識を高め、地域の防災
力を強化することが必要であり、そのためには
県・市・町の行政主体のみならず、NPO等の各種
団体のほか、全ての住民が防災対策に参加し、自
らの問題として防災に取り組む「防災社会」が形
成されなければなりません。

そして、現在、地域における「防災社会」の担
い手を育成することを目的として、県・市・町の
行政のほか、NPO等の各種団体の手によって、
防災をテーマとした様々な講演会や研修等が開催

されています。

こうした各種の防災講座等が連携を図ることにより、それぞれが様々な特色を持った講座として充実し、体系化・整備されることによって、より一層、効果的な防災研修が実施されると考えています。

本講座も、引き続き、内容の充実に努め、優れた防災リーダーの育成を図ることとはもとより、他の防災に関する講習会等との連携をさらに密にし、兵庫県の防災研修の一層の効果的な実施を図ることに努めたいと考えます。

10. 徳島県地域防災推進員の養成について

大坪 秀美*

10.1 徳島県における危機管理体制

徳島県では、今後30年以内に50%程度の確率で発生することが危惧され、発生した場合、揺れや津波により県内に甚大な被害をもたらすと想定されている南海地震に備えて、平成15年4月、消防防災安全課内に南海地震対策チームが新設された。同年9月には、機構改革により防災局が設置され、平成16年4月には、機構改革により、防災局を知事直轄組織とし、南海地震対策課を設置した。

同年7月3日には、体験型の防災啓発施設である県立防災センターがオープンし、地震、風雨、煙、消火等の体験のほか、防災研修施設として、小・中学校等の防災学習や町内会、自主防災組織、各企業等の防災研修にも利用され、来館者は平成19年5月末で、約10万8千人となった。オープンから3年足らずで、県民の8人に1人が来館したことになる。県立防災センターは、県消防学校との併設施設で、地震等の擬似体験型啓発施設である本館のほか備蓄倉庫、屋内集配施設等で構成されており、大規模災害発生時には、県庁に設置される災害対策本部の補完、救助用資機材等の貸し出し、支援物資の集配など災害対策活動拠点としての機能も有している。

平成16年度に実施した「徳島県地震動被害想定調査」では、南海地震と東南海地震が同時発生した場合、最大で、

死者 約4,300人
 負傷者 約12,400人
 建物全壊棟数 約49,700棟

と甚大な被害が発生すると想定されている。(表10-1)

県では、平成18年3月、「オンリーワン徳島行動計画」に掲げる「とくしま-0(ゼロ)作戦」をより積極的に展開し、「徳島県地域防災計画(震災対策編)」に基づき、県が取り組むべき施策を計画的かつ効果的に推進するため、「徳島県地震防災対策行動計画」を策定した。平成18年度～平成27年度までの10年間で、事前対策、応急対策、復旧復興の各段階における「南海地震発生時の死者ゼロ」を目指し、次の5つの重点項目について、26の分野別施策を推進する。

- (1) 県民防災力の強化
- (2) 住宅・建築物等の耐震化と土砂災害対策
- (3) 津波対策の推進
- (4) 被災者の迅速な救助・救命対策
- (5) 被災者の生活支援対策

中でも、県民防災意識の啓発、自主防災組織の充実強化は喫緊の課題として、平成22年度までに自主防災組織率100%を目標に、防災に関する人材の養成の促進に取り組むこととしている。



図10-1 震度の予測

* 徳島県危機管理局南海地震対策課

表10-1 要因別人的被害

時期	人口	種別	山・がけ崩れ	揺れ	津波	火災	合計
冬朝 5時	約 824,100	死者	約100	約2,500	約1,700	※ -	約4,300
		負傷者	約120	約11,600	約700	-	約12,420
		内重傷者	約50	約1,500	約200	-	約1,750
		内重篤者	約10	約400		-	約410
		要救助者	約2,180	約7,400			約9,580
秋昼 12時	約 816,800	死者	約100	約1,500	約1,500	-	約3,100
		負傷者	約130	約7,800	約700	約10	約8,640
		内重傷者	約50	約1,100	約200	-	約1,350
		内重篤者	約10	約300		-	約310
		要救助者	約2,300	約5,700			約8,000
冬夕 18時	約 819,700	死者	約80	約1,700	約1,400	約310	約3,490
		負傷者	約110	約8,500	約600	約940	約10,150
		内重傷者	約40	約1,200	約200	約210	約1,650
		内重篤者	約10	約300		約50	約360
		要救助者	約1,940	約5,700			約7,640

10.2 地域の防災リーダー養成へ

阪神・淡路大震災では、生き埋めや建物等に関じこめられた者のうち、救出された95%は、自力でまたは家族や隣人によって救出され、専門の救助隊に助けられた者は、わずか1.7%にとどまっていることから、発災直後の人命救助や初期消火は、地域住民によるところが大きい。地域住民が互いに助け合い、人命救助や初期消火に努める自主防災活動が被害の軽減に大きな役割を果たすことになる。

このことから県では、自主防災活動を担う自主防災組織の組織化、活動の活性化が急務であるとして、市町村を支援するため、地域防災力の向上を図ることを目的に、地域における防災リーダーを養成することとした。防災リーダーとして、行政と協働して、次の防災活動ができる人材の育成を目指して研修会を実施する。

- (1) 地域の集まりで講師ができる
- (2) 地域の集まりでDIG（災害図上訓練）ができる
- (3) 地域の防災訓練を企画する
- (4) 自主防災組織の立ち上げを支援する

一方、徳島大学では、地域の防災と自然環境保全に関する研究を推進するとともに、地域に密着

した活動を通して地域貢献の責務を果たすことを目的として、平成16年4月、徳島大学環境防災研究センターを設置し、次の業務を行っている。

- (1) 地域防災に関する研究と地域支援
- (2) 地域の自然環境保全に関する研究と地域支援
- (3) 安全・安心な地域社会の形成に関する研究と地域支援
- (4) その他、地域の防災と自然環境保全に関する研究教育に必要な事項

こうして、防災リーダーの養成には、防災に関する専門知識を有し、日々研究を重ねている徳島大学の協力が不可欠であると考え、徳島大学環境防災研究センターの協力のもと、「地域」の「防災活動」を「推進」していく「地域防災推進員」を養成していくこととなった。

10.3 地域防災推進員養成研修会初年度の概要

平成17年度から、徳島大学と連携して地域の防災リーダーを養成する「徳島県地域防災推進員養成研修会」を、県立防災センターにおいて開催することとして検討を始めた。

カリキュラムの作成については徳島大学に委託し、南海地震の被害予測、風水害、土砂災害、気象学、自主防災活動、災害ボランティア活動、家

屋の耐震化、DIG（災害図上訓練）、普通救命講習、徳島県の防災対策等、6日間（計30時間）の日程とした。（写真10-1）

講師としては、長年、津波来襲時における人的・物的被害予測、四国における地震・津波の被災特性等の海岸工学を研究されてきた徳島大学大学院村上仁士教授（現客員教授）をはじめ、徳島大学の諸先生方、徳島地方気象台台長、県立中央病院救命救急センター医長、一級建築士、消防本部等の各専門家の他、地域で防災活動に携わっている自主防災組織のリーダー、中越地震に災害ボランティアとして参加した災害ボランティアグループのメンバー、マスコミ関係者等多彩な顔ぶれとなった。

受講生の募集については、県内市町村の均衡を図るため、地域の防災活動に積極的に取り組む意欲のある者を対象に、各市町村2名を目途に、市町村長から推薦することとし、自主防災組織のメンバーやこれから自主防災組織を立ち上げようとしている自治会等のリーダー、社会福祉協議会や市町村の職員等、計54名の参加を得た。

3か月間の隔週日曜日、受講生は朝から県立防災センターの視聴覚室に集まり、講義に熱心に耳を傾け、グループワークでは被災地の状況を想像し、熱弁を振るい議論を戦わせた。また、休憩時間には、受講者同士でそれぞれ情報交換や意見交換などを行い、6日間の研修を通して交流を深め、災害や防災についての知識や技能の習得だけでなく、他の地域の情報収集など有意義な研修会



写真10-1 養成研修会「DIG」

であったとの感想が寄せられた。

修了証の発行については、全25課程中23課程以上の出席者、又は、19～22課程出席した者はレポートの提出をもって修了と認め、研修会最終日に県南海地震対策課長から修了証を授与した。閉会の挨拶の中で、課長は「大規模災害時には、地域の防災力が被害軽減に大きな役割を果たす。本日修了証を受けられた皆様方が、今後、それぞれの地域で防災のリーダーとして、当研修会で身につけられた知識や技能を、自主防災組織の立ち上げや地域での防災活動に活かしていただくことを大いに期待している。」と修了者を激励した。

10.4 カリキュラム改定及びフォローアップ研修

平成18年度には、アンケートの結果を基に検証を行い、カリキュラムの改定を行った。

- (1)「自主防災組織の活性化」に関して、1時間の講義だけでなく、具体的に地域住民が興味と関心を持って防災に取り組むための手法として、クイズ等を取り入れたグループワーク実習の時間を追加した。
- (2)「災害ボランティア活動」に関して、被災地での自主防災組織と災害ボランティアとは深いつながりを要することから、災害ボランティアの活動及び災害ボランティアセンターの役割をより一層理解してもらうため、時間を拡大して、具体的にイメージできるようにシミュレーションを取り入れた。

平成17年度は、カリキュラムの検討に時間を要



写真10-2 現地見学

したため10月～12月に研修会を実施したが、平成18年度は、5月から研修会を開始することができ、54名が受講した。

11月には、平成17年度及び平成18年度の養成研修会修了者を対象に、フォローアップ研修会を次のとおり2日間の日程で行った。第1日目の午後にはバスを借り上げ、自主防災活動の現地見学も行き、より実践的な研修会とした。(写真10-2)

- 第1日 (1) 住宅の耐震構造
 (2) 阪神・淡路大震災の体験談
 (3) 自主防災活動の見学会・家具の転倒防止活動の報告
- 第2日 (1) ハリケーン・カトリナの調査報告
 (2) ジャワ島中部地震の調査報告
 (3) 避難所運営

10.5 防災リーダーの活動事例【鳴門市里浦地区】

平成17年度地域防災推進員養成研修会を修了した松下恭司さんは、1946年12月21日に紀伊半島沖を震源として発生した昭和南海地震(マグニチュード8.0、県内沿岸部で震度5、内陸部で震度4)で同級生を亡くした。その時の体験から、次の南海地震では犠牲者を出さないために、熱心に防災活動が続けている。

鳴門市里浦町は海や川に囲まれている上、ほとんどが海拔ゼロメートル地帯で、南海地震が起これば津波被害が懸念されている。松下さんは、まず住民の防災意識調査(対象113人)を実施した。



写真10-3 里浦小学校での防災授業

その結果、危機感を持って防災対策をしている人は思った以上に少ない。中でも、災害時に隣近所で助け合えると答えた人が40%を下回ったことはショックだった。活動を通じて、地域の防災体制づくりを進めたいとの思いから自主防災会を立ち上げた。町内の危険箇所を調査し、その結果を記した地図や防災訓練の様子、阪神・淡路大震災の際に同地区で地割れした芋畑、壊れた家屋の写真などを展示した「防災展」を開催した。

また、自ら地元の防潮堤、水門すべてに足を運び、設備などを調べた。非常時に短時間で扉を閉められるよう、多くの住民に操作法を知ってもらおうと「防潮扉操作訓練」を開き、操作法を広めている。防災資機材を常備するため、町内3地区に防災倉庫を設置した。自主防災会の予算ですべてを備えることは難しく、各家庭に物資の提供を呼びかけた。地元の小学校での防災授業(写真10-3)では、「地震や台風の発生を止めることはできないが、普段からの心がけで被害は少なくできる。助け合ってふるさとを災害から守ろう。」と話し、子どもたちは真剣なまなざしで松下さんの話に耳を傾けた。

津波を想定した避難訓練では、市消防本部、消防団、小学校、幼稚園と協力し、約500人が参加、消防団員が8箇所の防潮扉を閉め、住民、児童、園児が徒歩で約1km離れた陸上競技場まで避難し、けが人に扮した人を担架や車椅子で運んだ。次の年の訓練では、津波警報を知らせる手段として、サイレンや防災無線に加え、半鐘を鳴らし、



写真10-4 津波避難マップ作成

その効果を検証した。住民の手で、一時避難場所や避難路の整備も行った。地区内には、高いビルや山がないため、鉄筋コンクリートや鉄骨造りの民家を選定し、一時避難所として活用することも検討した。県が発表した津波浸水予測図を基に津波避難マップ（A3版、多色刷り）を作成し、町内全世帯及び小学校などに配布した。（写真10-4）

昨年は、鳴門市の「里浦町自主防災会連合会」のメンバーと美波町の「西の地防災きずな会」のメンバーがそれぞれの地元を訪れ、地震防災をテーマにした活動報告会や施設見学などの交流が行われた。今後も定期的に交流会を開き、交流を深める予定である。地域の子どもたちを見守るパトロールも始めた。松下さんは、「防災は、一人ひとりの意識、何より地域での連携が欠かせない。」と話す。また、地震時の家具の転倒、落下による負傷を防ぐため、「家具転倒防止講習」も始めている。各公民館等で転倒防止金具の取り付け方や壁裏に隠れた棧を探す実習などを行い、安心して暮らせる地域づくりにますます意欲的に活動が続いている。

10.6 防災リーダーの活動事例【美波町】

2006年3月31日、旧由岐町と旧日和佐町の合併により誕生した美波町は、県南部に位置する海と山に囲まれた風光明媚な町である。その一方で、過去から南海地震による津波の被害を受けてきた歴史がある。旧由岐町には、南海地震に関する日本最古の板碑「康暦の碑」（1361年正平の南海地震）が残されている。

旧由岐町では、新たな自治の形を目指して地域自治、住民自治を推進し、平成13年6月、「地域担当職員制度」をスタートさせた。これは、町内8地域に町職員をそれぞれ3～5名ずつ配置し、地域住民と協働により地域課題を克服し、地域を持続させていく仕組みや事業に取り組むというもの。町職員の浜大吾郎さんは、町によるハード整備だけでなく、住民と行政との協働により、いざという時のために本当に必要な「防災まちづくり」を推進するため、担当地区の自主防災組織のメンバーとともに、防災活動の検討を始めた。

まず、防災についての共通認識を持つため、住民と行政の協働で、自主防災組織の防災学習会を行った。「防災タウンウォッチング」では、地域住民と行政、専門家が一緒に地域を見てまわりながら、既存の津波避難場所の安全性を協議し、避難困難地区などをワークショップの中で検討した。その後、住民の意見を取り入れた津波避難マップを作成し、全戸に配布した。

また、自主防災組織による津波避難場所の整備も行われた。町が購入した擬木を使って、住民の手により、山へ登る避難路が整備された。木岐自主防災会では、住民がいつも見えるように、電柱に過去の津波浸水高と想定されている南海地震津波高を示すテープを設置した。西の地防災きずな会では、「家具の転倒防止プロジェクト」として、常時、家具の転倒防止活動に取り組んでいる。由岐町婦人会では、町内の保育園児から中学生まで全員のために防災ずきんを製作した。材料費は町が負担し、婦人会のメンバーだけでなく、保護者会、保育園の保育士なども加わり製作が行われた。

由岐中学校では、総合学習に防災教育を取り入れ、災害ボランティアグループ「徳島の風」のスタッフを招いて、実際の被災地での災害ボランティア活動の話聞くなど防災学習を進め、自分たちの地域で何ができるかを考え、学校だけでなく、行政、地域、大学、ボランティア団体などのサポートにより「次世代に夢をつなぐ防災カレンダー」を製作、2006年内閣府の防災教育チャレンジプランで防災教育大賞を受賞した。

合併後の美波町においても、少しでも迅速な避難をするためには体力アップが必要と、日和佐小学校の子どもたちが原田先生の指導のもとで考案した「防災みなみ体操」を地域で広めている。今年4月には、避難訓練と遊山を合わせた「避難まつり」を実施した。これは、避難訓練に堅苦しさを感じないで気楽に参加してもらおうと、避難経路を確認するとともに、避難場所では、お弁当持参で花見を楽しむというもの。その後、非常持ち出し袋のチェックや「防災みなみ体操」を行い、参加した人からは、楽しみながら避難訓練ができたという好評だった。西の地防災きずな会では、災害

時に、地域の剰余資源である竹を使った簡易な仮設住宅を造る技術を広めるため、町営住宅前の公園にモデルハウス「バンブーシェルター」を設置した。(写真10-5)

「バンブーシェルター」内では、絵画展を開き子どもたちの作品を展示するなど、地元の人が集うスペースとなっている。「人のきずなが人を救う」をモットーに、新たに、備蓄用のお菓子を楽しむ「防災カフェ」を開催するなど、次々とユニークな試みで人が集まるイベントを企画している。(写真10-6)

浜さんは、防災まちづくりを地域づくりの一つの手段として捉え、自主防災会や町内会など地域住民や消防団、社会福祉協議会、警察署と連携して、防災まちづくりから地域再生を目指している。



写真10-5 バンブーシェルター前



写真10-6 防災カフェ

10.7 今後の養成事業について

平成19年度から、徳島大学では特定非営利活動法人日本防災士機構の認定を受け、防災士研修機関として「徳島大学防災リーダー養成講座」を開設することとなった。全学共通教育教養科目として、前期「災害を知る」、後期「災害に備える」の2科目で次のとおり実施する。(表10-2)

県では、地域防災推進員の養成研修事業を徳島大学に委託して、この講座に30名の受講生を派遣することとした。

表10-2 徳島大学防災リーダー養成講座

前期「災害を知る」		
	開講日	内容
1	2007/4/13	防災士とは
2	2007/4/20	風水害
3	2007/4/27	土砂災害・火山災害
4	2007/5/11	地震災害
5	2007/5/18	強風・竜巻災害
6	2007/5/25	火災
7	2007/6/1	阪神大震災
8	2007/6/8	災害時の行動
9	2007/6/15	災害ボランティア
10	2007/6/22	都市災害の特徴
11	2007/6/29	ライフライン被害
12	2007/7/6	災害報道
13	2007/7/13	災害医療
14	2007/7/20	被災者の心理ケア
15	2007/7/27	津波・高潮災害
集中講義		普通救命講習
後期「災害に備える」		
	開講日	内容
1	2007/10/5	自助・共助・公助
2	2007/10/12	自主防災活動の進め方
3	2007/10/19	学校防災教育
4	2007/10/26	企業防災
5	2007/11/2	災害時要援護者対策
6	2007/11/9	災害予警報
7	2007/11/16	緊急地震速報
8	2007/11/30	土砂危険情報
9	2007/12/7	洪水予報
10	2007/12/14	避難所運営
11	2007/12/21	災害と保険
12	2008/1/11	ハザードマップ
13	2008/1/25	防災 GIS
14	2008/2/1	建物の耐震化
15	2008/2/8	免震・耐震工法
集中講義		南海地震に備える

受講生の募集については、従来のとおり各市町村長からの推薦による。この講座を修了することにより防災士の受験資格が得られるということで、受講者にとってもメリットがあり、1年間という長期ではあるが意欲的に学習されており、今後、地域の防災リーダーとして、自主防災組織の結成や防災訓練等の自主防災活動に積極的に取り組まれることを期待している。山間部、沿岸部、都市部とそれぞれの地域で防災に関する課題には違いがあるが、地域の特性に応じた取り組みで、防災力を高めていくことを願っている。

最後に、徳島大学の御協力により、環境防災研究センターの岡部教授、中野准教授はじめ諸先生方に多大な御尽力をいただいていることを感謝し、来るべき南海地震に備え、県民の防災力向上を図るために、今後も防災リーダー「地域防災推進員」の養成に努めていきたいと考えている。

11. 福岡市における防災リーダー養成の取り組み

益子原 剛*

11.1 防災リーダー養成講座開設の経緯

平成7年1月の阪神・淡路大震災を契機として、地震などの大規模災害時における個人や企業、地域の初動対応のために、災害に関する基本的知識や協働の重要性が再認識され、本市においても「自助」「共助」「公助」の考えに基づく、防災に対しての体制づくりが進められてきました。

本市では自主防災の必要性の高まりから、平成7年6月に博多区の春住校区において、本市で初めての自主防災組織が誕生しました。しかしながら、一般的には、まだ、自主防災に対する認識は低く、平成16年度末においても、福岡市内147小学校区等の中で、自主防災組織の結成数は、73校区と全体の5割にも満たないという状況でした。(表11-1)

阪神・淡路大震災の際に地域の住民が自主的に防災活動を行った地域では、被害の拡大が最小限

表11-1 福岡市自主防災組織結成推移表

区別	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	計
東 区			1	2	1		1	1	1	3	5	3	18
博多区	1	1					1	2	2	5	2	1	15
中央区		1		1				1		1	2	2	8
南 区		2	2	2	1		1	1		8	5	3	25
城南区					1		1	2	2	1	1	1	9
早良区		1			1		2	3	2	1	6	3	19
西 区			2	2	1			1	2	5	4	3	20
結成数	1	5	5	7	5	0	6	11	9	24	25	16	114
累 計	1	6	11	18	23	23	29	40	49	73	98	114	

平成19年度末現在

に抑えられたという実例からも、地震などの大規模災害時においては、地域における防災活動が重要な役割を果たすことは言うまでもありません。

そのためには、災害を知り、対策を知り、地域(職場)を知る人が一人でも多く存在すれば、少しでも減災に繋げて行くことが可能となるという認識から、まず、地域や企業において、その中心となって活動する人材の育成が必要であると考えました。

また、人材を育成していくためには、災害への対応力を個人だけでなく、地域(職場)へ還元する必要がある、そのためには、キーとなる人材が、防災に関する正しい知識と過去における災害の事例や訓練等に基づく、ノウハウや応用力を習得する必要があるという考えのもと、平成16年に防災リーダー養成講座の開設を計画いたしました。

当時、自治体が主催している防災リーダー養成講座として、愛知県の「愛知防災カレッジ」、三重県の「三重防災コーディネーター育成事業」が既に実施されており、いずれもNPO法人「日本防災士機構」から防災士の研修機関としての認証を受けている講座で、中でも「愛知防災カレッジ」については、本市が防災リーダー養成講座を計画していく中で、運営面、カリキュラムの構成など、大いに参考とさせていただきました。

* 福岡市市民局防災・危機管理課

11.2 民間企業との協働

このように計画を進めていく中で、地域における防災リーダーの必要性について、地域貢献の一環として、本市と同じような考えを持っていた「読売新聞西部本社」から共催の申し出があり、本市との協働により、平成16年度から防災リーダー養成講座の計画をスタートさせました。

防災リーダー養成講座の運営は、自治体と民間企業それぞれが持つノウハウを活用することにより、効果的かつ効率的な運営が可能となるという考えから、研修カリキュラムの構築、講師の選定、スケジュールの確保・調整や予算面に関しては、福岡市が、また、研修会場となる場所の提供、紙面を利用しての受講者募集などの広報に関しては、読売新聞西部本社が担当するというように、それぞれが役割分担することにしました。

自治体が単独で、100名を超えるような大人数を対象とした講座を長期間に渡り実施していく中で、土曜日などの閉庁日に会場を定期的に確保していくことは、会場借上料などの経費の面も含めて、大変困難なことですが、読売新聞西部本社との協働により、読売新聞西部本社が所有する素晴らしい施設の利用が可能となり、その不安は解消されました。

会場として、読売新聞西部本社から提供された「よみうりプラザ」は、福岡の中心街、天神より西へ徒歩10分程度の距離にあり、地下鉄、バスと公共交通機関の利便性も優れており、研修会場として、格好の場所に位置していることから、受講者に対して、快適な空間を提供することが可能となりました。

講座開設の準備が整い、いよいよ募集開始という直前の平成17年3月20日に、福岡県西方沖を震源とする最大震度6弱を記録した「福岡県西方沖地震」が発生し、本市では、同日11時20分に市災害対策本部を設置し、全職員が災害応急対応にあたるという慌ただしい中、平成17年4月1日から、いよいよ防災リーダー養成講座受講者の募集を開始しました。

11.3 講座の名称、対象者について

講座の名称の「博多あん・あん塾」は、博多という福岡の古い地名と安全・安心の「あん」を取って、名付けたもので、市民にわかりやすくまた馴染みやすいものとしたものです。

本講座の受講対象者は、福岡市内在住者、在勤者及び在学者で、とりわけ、現在、防災活動に携わっている方、または、今後、地域の防災活動にかかわっていただける方で、全期間受講が可能な方とし、年齢については、特に定めませんでした。

なお、申し込みの方法は、官製はがき、ファックス、Eメールとしました。

募集人員は、会場となる「よみうりプラザ」のスペースの関係で120名とし、市政だよりや新聞紙面を通じて、受講者の募集を行いました。

ちょうど、募集の時期が地震発生直後ということもあり、市民の皆さんの防災に対する意識の高まりからか、定員を大きく上回る応募があり、落選された方には、残念ながら、次の機会に受講していただくこととさせていただきます。

初年度に申し込まれた方は、地域の自主防災組織などの役員、企業の防災担当者、防災関係機関の職員、主婦、学生など様々な職種の方たちで、中には、80才を超える男性の方からの申し込みがあるなど、その学習する意欲に対して、福岡市の防災を担当する者として、頭が下がる思いでした。

また、3回目を迎えた本年度は、14才の中学生とその母親、大学生の兄弟とその父親というように、家族による受講など、回数を重ねる毎に、受講者の形態も少しずつ変化が見受けられるようです。

11.4 講座の内容及び特徴について

当講座の特徴としては、産（企業）・学（大学）・官（国など）・NPOなどの様々な分野の講師から、防災に関する様々な知識や、普通救命講習や災害図上訓練DIGなど実践的な技術を学んでいただくというものです。

本年で3回目を迎えた当講座ですが、毎回、初日の講義で、京都大学の河田恵昭教授に講師を務めていただき、防災の基礎知識について、「防災総

論Ⅰ」,「防災総論Ⅱ」と題して、併せて、200分の講義を受け持っていただくなど、講義内容の充実に努めています。(写真11-1)

また、当講座のスケジュールは、5月から11月までの7か月間、延べ14日間で、土曜日を受講日とし、昼休みを挟んで午前10時20分から午後4時40分まで、1日3コマの講義を行っています。

講義時間は、1時限100分で、講義内容は大学の講義と比較しても引けを取らないような密度の濃い内容となっていますが、その反面、一般市民である受講者にとっては、大変ハードなものといえます。

しかしながら、このような厳しいスケジュールにも関わりもせず、受講者の学習に対する意欲や熱意は大変高く、講義の最後に設けている質疑応答の時間では、多くの受講者から、講師に対して熱心に質問が寄せられるなど、毎回、感心させられることばかりです。

また、講座開設中に、2回程度、任意参加による親睦会を開催するなど、親睦会等を通じて、受講者間相互のコミュニケーションを図り、受講後の相互交流などに役立てていただいています。(写真11-2)

11.5 博多あんあんリーダーの養成について

当講座を全期間終了された方には、福岡市長名で修了証を交付するとともに「博多あんあんリーダー」として本市に登録し、地域や企業における

防災リーダーとして、活動していただきたいと考えています。

当講座も先程紹介させていただきました「愛知防災カレッジ」や「三重防災コーディネーター事業」と同様にNPO法人日本防災士機構より防災士の研修機関として、認証を受けた講座で、本講座修了者は、NPO法人日本防災士機構が実施する防災士資格取得試験を受験できるシステムとなっています。

なお、当講座においては、平成17年度104名、平成18年度88名と2年間で、192名が全課程を修了し、そのうちの188名が防災士の資格を取得しています。

本市としては、今後とも引き続き、当講座を開講し、毎年100名程度の防災士の養成を行い、防災リーダーと地域の自治協議会や自主防災組織等とが連携し、本市の地域防災力の更なる向上に繋がっていくように支援を行ってまいりたいと考えています。(表11-2)、(表11-3)

11.6 博多あんあんリーダー会の設立

平成17年度に当講座を修了した1期生により、ボランティア組織「博多あんあんリーダー会」が平成18年4月に設立され、平成19年1月より、同会の活動の一環として、地域住民の方を対象とした自主防災セミナーが実施されています。

同セミナーにおいては、「博多あんあんリーダー会」会員が自ら講師となり、「災害図上訓練 DIG」



写真11-1 講義の様子



写真11-2 親睦会

表11-2 17年度・18年度講座修了者構成表（年齢別）

性別	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	計
男性	1	12	23	38	41	32	6	1	154
女性	0	3	5	13	14	2	1	0	38
合計	1	15	28	51	55	34	7	1	192

表11-3 17年度・18年度講座修了者構成表（職業別）

性別	防災関係者	企業関係者	自営	公務員	学生	主婦	消防団	その他	計
男性	24	80	8	21	4	0	0	17	154
女性	0	2	0	2	0	9	4	21	38
合計	24	82	8	23	4	9	4	38	192

のファシリテーターを務めるなど、地域住民の防災意識の啓発に努めています。

また、「博多あんあん塾」の運営に関しても、カリキュラムの一コマである「自主防災組織」について、「博多あんあんリーダー会」会員に、講師を務めていただくなど、本市主催の各種防災イベントに関して、常日頃から協力をいただいています。

11.7 防災リーダーに期待すること

本市としては、今後、防災リーダー相互のネットワーク化を図っていくとともに、防災リーダーそれぞれが居住する地域において、区役所、消防署及び自主防災組織等と綿密な連携を図りながら、地域の防災活動の普及・啓発に努めていただくなど、地域防災力の向上に寄与していただきたいと考えています。

まとめ

特集記事として今回は自主防災組織の活性化と地域の防災力を高めるために重要だと考えられている「地域の防災リーダーの養成」に焦点をあてて、その養成に積極的に取り組んでいる11の地方公共団体に事業の内容を報告していただきました。きっかけはやはり平成7年の阪神・淡路大震災において、公的機関の救助活動の前に地域住民の救助活動が重要であることが示されたことです。特に近い将来大地震が懸念されている地域の取組みが活発であることが示されました。この中で地域

の防災リーダーの養成事業で有効と思われる取組みを企画者の独断と偏見で選んだものを紹介して纏めたいと思います。

- (1) 広域防災センターを中心とした防災拠点の設置、防災意識の普及啓発と自主防災活動のリーダーの育成。
- (2) 県と市町村の役割分担を明確にし、きめ細かい防災リーダー研修会の実施。
- (3) 受講者の交通の便を考慮して複数の地域（ブロック）で養成講座を開催。
- (4) 対象者に防災リーダーとして意識の高い人を選ぶ。受講期間が長期間（月2回で半年以上）に及ぶので最後まで受講できる意志の強い人を求めている。
- (5) 講座カリキュラム委員会を学識者、自主防災組織代表、ボランティア代表、市町代表、防災担当者で組織し、多方面から検討。
- (6) 地域の大学との連携を図っている。
- (7) 講演は身近な話題をテーマとする。
- (8) 座学の講演に加えて、実技やワークショップ・グループ討議を多く取り入れている。
- (9) 地域の福祉活動と防災活動・防犯活動の連携を図り、地域コミュニティ安全マップの作成。
- (10) 住民参加型のワークショップによるハザードマップの作成。
- (11) 災害時要援護者を支援するための救援マップの作成と交流会の実施。
- (12) 自治体（カリキュラム）と民間企業（会場）の協働運営。
- (13) 将来の防災活動の担い手としてジュニア防災リーダー研修会の開催。
- (14) 受講者のコミュニケーションを図るために研修期間中に任意参加の親睦会の開催。
- (15) 単年度の講座だけでなく、修了生に対してフォローアップ講座を実施している。
- (16) 防災リーダー同士の連携を図るためにネットワークを作っている。
- (17) リーダーとしての活動要領を定め、行政の方でも活動し易いように援助を行っている。

- る。
- (18) 地域での講習会の講師やファシリテーターとして活躍してもらおう。
 - (19) NPO 団体・自治体との協働で地域の防災活動を実施。
 - (20) 他県との自主防災組織との交流大会の実施。
 - (21) 地域防災の日を設け、防災フェアや避難訓練を行う。
 - (22) 避難路・避難標識の設置、避難公園の整備等の活動。
 - (23) 修了者に修了証や認定証の交付、NPO 法人日本防災士機構の「防災士資格取得試験」の受験資格ができるよう認証を受けている。

最近はどの自治体も NPO 法人日本防災士機構の「防災士資格試験」を受験できるように機構の認証が受けられるような研修内容を含めたカリキュラムになって来ている。NPO 法人日本防災士機構については次号の特集記事で紹介する予定です。

今回報告していただいた自治体以外にも多くの地域で「地域の防災リーダー養成講座」が開催されていると思いますが、是非ともそのような情報を当学会や企画担当者宛にご連絡をいただきたいと思っています。

最後にご多忙中にも関わらず、原稿をお寄せいただいた自治体の皆様に感謝いたします。

企画担当：北園 芳人